

中部圏広域地方計画の推進について 令和2年度の実施

**令和3年3月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会**

令和2年度 中部圏広域地方計画の推進について

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」において、“中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、効果的に計画を推進するとともに、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする”としている。

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

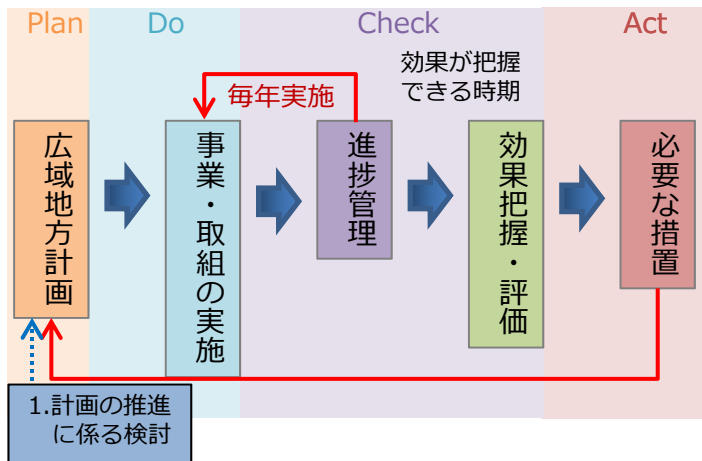
中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。
【推進体制】中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



【推進体制】

- 進捗管理作業「フォローアップ作業事務局」
- 効果把握・評価、必要な措置
「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

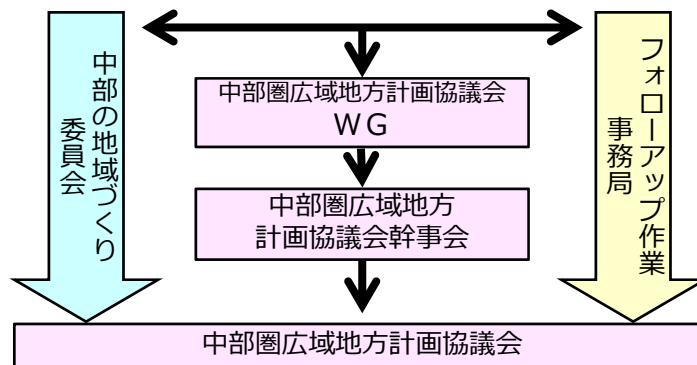
【評価・必要な措置検討のタイミング】

- 計画の効果的推進検討結果（平成30）
- 社会資本重点整備計画の計画期間（令和2）
- 国土形成計画の動向等を勘案して実施。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

1. 計画の効果的推進

2. 計画の進捗管理

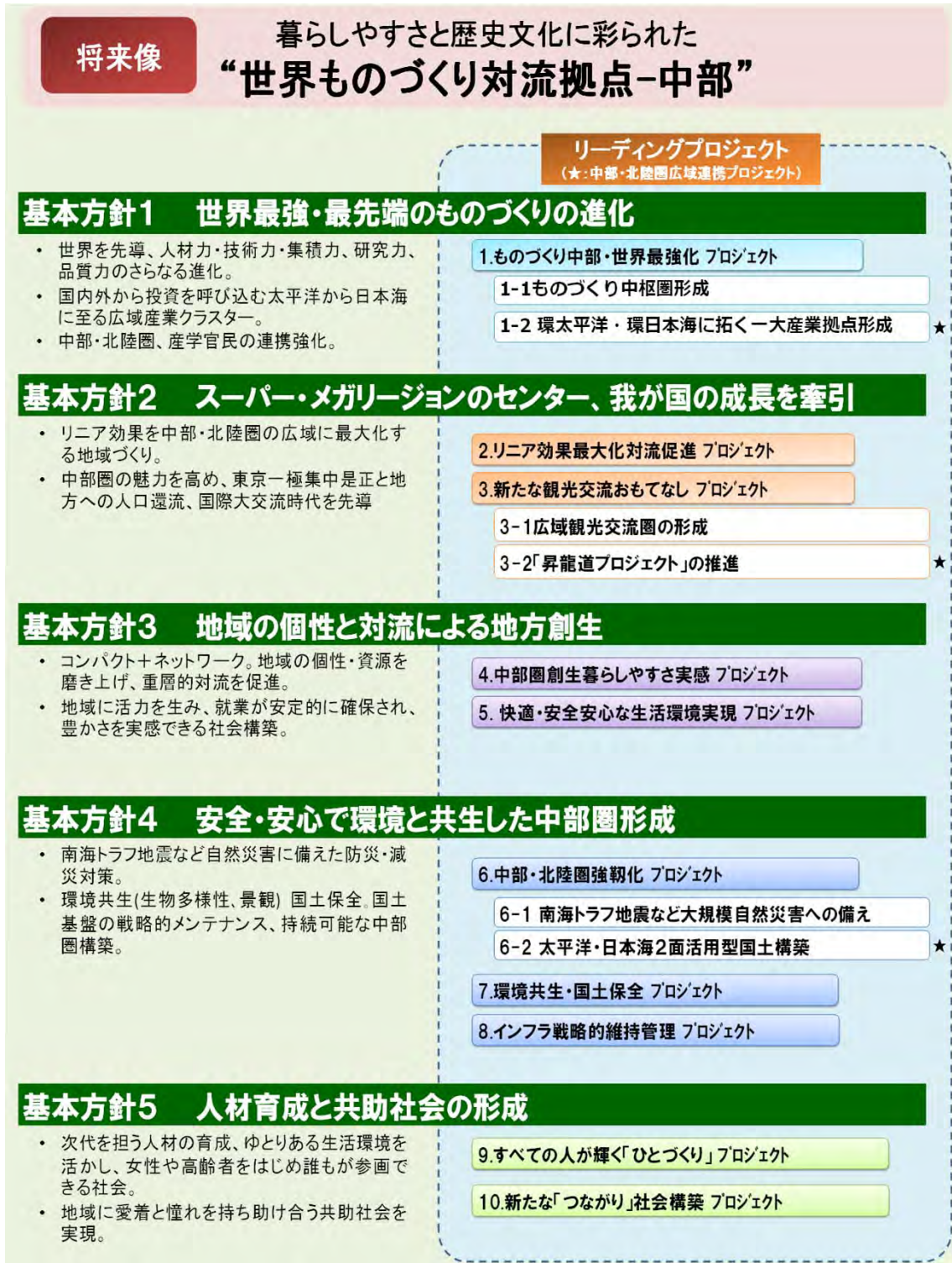


■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出し取りまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土安全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

■ 中部圏広域地方計画の体系



■ 計画の効果的推進に向けて

○ 選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開

- 世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- 国の分野別計画、各県・政令市の総合計画等の諸計画と整合・調整による効果的な推進。
- 「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」、各県・市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、 「国土強靱化地域計画」等との十分な連携。
- 協議会の構成機関、関係者の広域的な連携と、選択と集中による重点化・効率化。

○ PDCAサイクルによるフォローアップ

- 実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画(plan)・実行(do)・評価(check)・改善(act)のプロセスによるフォローアップを毎年実施。
- 中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成」「ヘルスケア産業の育成・強化」「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」「ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「産学官によるオープンイノベーションの促進」「水素ステーションなどの基盤整備」に関する取組みが多く行われており、地域企業の協業によるイノベーションとスタートアップの成長を促進するため、自治体や関係機関との連携した『地域連携によるベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム(TOP STREAM)』の推進、中小企業向けの燃料電池フォークリフト普及モデル構築に向けた実証の実施等の取組みが進められている。
- ・また、「新たな日常に対応したヘルスケア産業の創出」の取組みとして、医療、福祉、健康分野の関連団体とものづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、ヘルスケア産業推進ネットワークを組織しヘルスケア産業への参入、販路開拓を支援する取組みがスタートしている。

【具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化
～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

【令和2年度の主な取組み】

- ◎ 自動運転の社会実装のあり方を技術面、運用面から検証し、実際のビジネスモデルを想定した実証実験を実施【愛知県】
- ◎ 国内唯一となる航空機システム研究開発支援施設「エス・バード」(旧飯田工業高校跡地)に振動試験装置を導入予定【長野県】
- ◎ 「ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発センター)」を活用し、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援、YouTubeを利用しWEBセミナーを開催【静岡県】
- ◎ 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、新たにヘルスケア産業推進ネットワークを組織するとともに、ヘルスケア産業への参入、販路開拓を支援【岐阜県】
- ◎ 「Aichi-Startup戦略」を推進し、愛知県に「スタートアップ・エコシステム」を形成するため、起業家の発掘プログラム、オープンイノベーションプログラム、マッチングイベント等を開催【愛知県】
- ◎ 令和元年度から引き続き静岡県立工科短期大学静岡キャンパスの本館及び実習棟の建築工事を実施するとともに、令和3年4月の開校に向け、第一期生の学生募集、入学試験等を実施【静岡県】
- ◎ 「名古屋港飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業」としてコンテナ船の大型化や施設の老朽化に対応するため、大規模修繕と港湾施設の増深改良を実施【中部地方整備局】
- ◎ 「伊勢湾の港湾ビジョン」を公表、港湾整備にあたり目指すべき姿として8つの方向性と先導プロジェクトを提示【中部地方整備局】
- ◎ 東海環状自動車道の整備促進、名古屋環状2号線(名古屋西～飛鳥)の令和3年5月1日開通予定【中部地方整備局】
- 県立高等技術専門校の機能強化を図るため、組織再編と施設・設備の整備等を実施【愛知県】
- 職業学科と産業界等が連携した実践的な技術・技能を習得する事業を学科ごとに実施【愛知県】
- 中小企業向けの燃料電池フォークリフト普及モデル構築に向けた実証を実施【愛知県】
- FCVのレンタカー利用時の課題抽出・検討を目的とした実証を実施【愛知県】
- 関東経済産業局主催の研究会への参加と、市スマートシティ推進協議会内で水素をテーマとした研究会を設置【浜松市】
- 愛知・名古屋及び浜松地域経済の持続的な成長のため、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」を形成。スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として選定される【愛知県、名古屋市、浜松市】
- ・ 中小企業が直面する課題解決に向けて産学官金が連携して支援する「A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業」を実施【浜松市】
- ・ 3つのロシア博物館との連携企画「宇宙開発のはじまり」を開催【岐阜県】
- ・ 企画展「ドローンが拓く未来」「おかえり!はやぶさ2」を開催するなど最新情報の発信、ロシア、ガガーリンを主題とする企画展を開催予定【岐阜県】
- ・ 介護事業所等を対象に、介護ロボットに関する相談、介護ロボット導入のためのコンサルティング・マッチング、導入効果検証、普及啓発を実施【名古屋市】
- ・ 信州医療機器事業化開発センターで医療機器の開発・事業化まで一貫支援、「信州メディカルデバイスグローバル展開センター」で県内中小企業等の技術の特色を活かした医療機器製造・部品供給ビジネスの展開支援【長野県】
- ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」において県内企業のAI・IoT、ロボティクス等の利活用を支援【長野県】
- ・ 「ITものづくりブリッジ人材」の確保・育成・定着の必要性、ものづくり企業のDX推進に関するセミナーを開催、ITを活用した新たな価値創出について考えるワークショップを開催、「ITものづくりブリッジ人材(Aタイプ)産学連携カリキュラム」の実践的検証として当該カリキュラムをベースとした研修プログラムをトライアル開催【中部経済産業局】
- ・ 清水港新興津地区の国際海上コンテナターミナルにおいて、23列大型コンテナ船対応クレーンを4月に供用開始するとともに、非常用発電施設整備を実施【静岡県】
- ・ 一宮稲沢北インターチェンジが供用開始、豊田上郷スマートインターチェンジが供用開始【愛知県】
- ・ 「矢作ダム再生事業」の実施計画調査にH30年度より新規着手し、放流設備の配置検討等を実施【中部地方整備局】
- ・ 公共施設16カ所を隣接する2施設等でグリッド化し8グリッドを構築、設置した太陽光発電、蓄電池をグリッド内で融通、余剰の再生エネ電源を浜松新電力を介して8グリッド内で融通するグリッド8事業を実施【浜松市】

- ◎ : コラム掲載の取組み
- ◎ : コラム掲載の新規取組み
- : 新規

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

取組事例 ■ 自動運転の実証実験【愛知県】

- 自動運転の実用化に向けた取組を更に加速するため、商用5Gの活用、交通事業者による運行、新たな車室空間体験をもたらす自動運転コンセプト車両の検討など、社会実装のあり方を技術面、運用面の両面から検証する実証実験を実施。
- 2020年度の実施地域：常滑市（中部国際空港島）、西尾市（西尾駅周辺市街地）、長久手市（愛・地球博記念公園）

＜今後の予定・方向性＞

- 社会実装に向けては、地域毎により適した車両、技術方式を採用した実証実験を行うとともに、法制度面や社会的受容性、事業面等での検証も推進。



取組事例 ■ リニアバレー構想に基づく取組（アジアの航空機システム拠点形成）【長野県】

旧飯田工業高校跡地を活用し、高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能をもつ航空機システム開発支援施設「エス・バード」を整備

- 高度人材育成機能：信州大学航空機システム共同研究講座（R2：大学院生7名、学部生6名在籍）
- 研究開発機能：県工業技術総合センターサテライト機能（県職員2名配置）
- 実証試験機能：環境試験体制整備（H28：着氷試験装置、H29：防爆性試験評価装置、H30：燃焼・耐火性試験装置、R元：高速温度変化試験装置、R2：振動試験装置（予定））



「航空機システム開発支援機能」を担う3つの支援機関が集結

- ① 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス
TEL 0265-49-8341 FAX 0265-49-0297
- ② 長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門
航空機産業支援サテライト
TEL/FAX 0265-22-5002
- ③ 公益財団法人南信州・飯田産業センター
TEL 0265-52-1630 FAX 0265-24-0962



取組事例 ■ ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）【静岡県】

医療健康産業の集積と振興を推進するため、平成28年9月に全部開所した拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。

＜拠点施設の概要＞

- 研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化。入居企業・地域企業を全面的にバックアップ。
- リーディングパートナーとしてテルモ株式会社が入居。自ら開発・製造を行いながら、入居企業の製品開発を支援。
- 自動車産業から医療分野への参入を果たした東海部品工業株式会社が入居。インプラント等を開発・製造。
- 研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等9社が入居。

＜効果や進捗＞

- コロナ禍において、静岡がんセンター、ファルマバレーセンターが開発を支援し、「エアロソルボックス（気管挿管用）」を開発・上市
- 開所から4年間で12件の事業化を達成。

＜今後の予定・方向性＞

- 拠点施設の機能を最大限に活用し、地域企業の新規参入や製品開発等の加速化を図る。
- 「健康長寿・自立支援プロジェクト」として、高齢者の理想の住環境を具現化したモデルルームを整備するなど、自立支援・介護分野の取組を強化。



■静岡県医療健康産業研究開発センター
外観：ファルマバレーセンター



■エアロソルボックス（気管挿管用）

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出【岐阜県】

(1) ヘルスケア産業推進ネットワークの新設

- 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、新たにヘルスケア産業推進ネットワークを組織

(2) ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援

① 新規参入事例紹介・マッチングセミナー等の実施

- 新規参入事例の情報発信やマッチングセミナーを開催するとともに、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターを核に、ヘルスケア産業分野への参入等に向けた伴走的な支援を実施

② ハンズオン支援

- 「新たな日常」におけるニーズと県内モノづくり企業等のシーズとのマッチングによる試作に要する経費を助成

③ 国内展示商談会出展支援

- 国内の医療福祉機器分野等の展示商談会への出展料等を助成し、販路拡大を促進

(3) ヘルスケア産業関連設備等導入支援

- 県内モノづくり企業等が新たな需要に対応するためのヘルスケア産業製品等の生産設備（金型）、分析・評価機器等の導入経費を助成

<今後の予定・方向性>

- ヘルスケア産業の育成・強化を継続しつつ、医工連携の促進支援に取り組む

岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークの参加登録の募集

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」への対応が求められている中、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による課題の解決及び新たなビジネス機会を創出するため、登録制（無料）による岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークを立ち上げましたので、この機会に是非ネットワークにご登録ください。

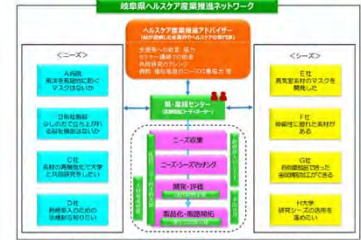
目的・取組内容

- ネットワークにより、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による課題の解決及びビジネス機会の創出を推進。
- 県庁ホームページやメールマガジンにより、ヘルスケア関連の情報発信・共有等を推進。
- 関係各団体の連携をより一層推進していくため、登録制（無料）によりネットワークを運営。

登録対象者

○ ネットワークの目的に賛同し、ヘルスケア産業を推進、あるいはヘルスケア産業に関心のある県内に事業計画を有する法人又は存在、活動している個人。

- ・ 医療、福祉、健康分野の関連団体、従事者
- ・ 法人（モノづくり企業・製造業・医療福祉関連会社）又は個人事業者
- ・ 大学、公設試験研究機関、研究者、金融機関、行政機関 等



■登録者募集案内チラシ

取組事例 ■ Aichi-Startupの推進【愛知県】

- 「Aichi-Startup戦略」を推進し、愛知県に「スタートアップ・エコシステム」を形成するために、起業家の発掘プログラム、オープンイノベーションプログラム、マッチングイベント等を開催。
- 先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウの習得のため、2019年2月からアメリカ・テキサス州テキサス大学オースティン校との連携プロジェクトを開始。2020年度からはシンガポール国立大学、フランスのビジネススクールINSEAD、中国の清華大学の関係組織TUSホールディングス等との連携プログラムを実施。
- 愛知・名古屋及び浜松地域が内閣府のスタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市に認定され（7月）、拠点形成計画に掲げた取組を実施。
- 2024年10月の開設を目指すスタートアップの中核支援拠点「ステーションA i」の整備に向けて、PFI事業者の選定手続を実施。

<今後の予定・方向性>

- Aichi-Startup戦略の推進のための取組を継続し、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。



■ステーションA i 早期支援拠点

取組事例 ■ 静岡県立工科短期大学の設置・開校【静岡県】

- グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、清水技術専門学校及び沼津技術専門学校の教育内容を高度化し、静岡県立工科短期大学（静岡キャンパス、沼津キャンパス）を設置する。（令和3年4月開校）

<基本理念> 『現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成』

<短期大学概要>

名称	静岡県立工科短期大学 [Shizuoka College of Technology : SCoT]	
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）	
開校時期	令和3年4月	
修業年限	2年	
設置科 (定員)	静岡キャンパス	沼津キャンパス
	機械・制御技術科 (30人) 電気技術科 (20人) 建築設備科 (20人)	機械・生産技術科 (20人) 電子情報技術科 (20人) 情報技術科 (20人)

<今後の予定・方向性>

- 日本一の「実学の府」を目指し、ものづくり産業を支える高度人材の育成に取り組む。



■静岡キャンパスイメージ図

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 名古屋港飛島ふ頭の再編【中部地方整備局】

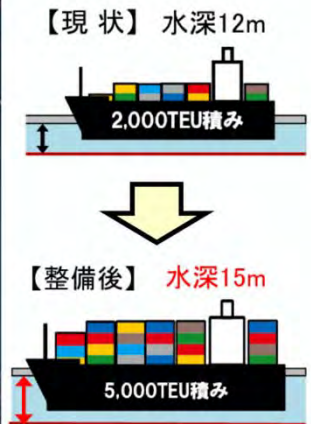
- 名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深12m→15mに増深改良するふ頭再編を実施。

<効果や進捗>

- R1岸壁の基礎、本体工が完了。上部工、舗装工へ着手。

<今後の予定・方向性>

- R3dにR1岸壁完了予定。その後R2岸壁へ着手。

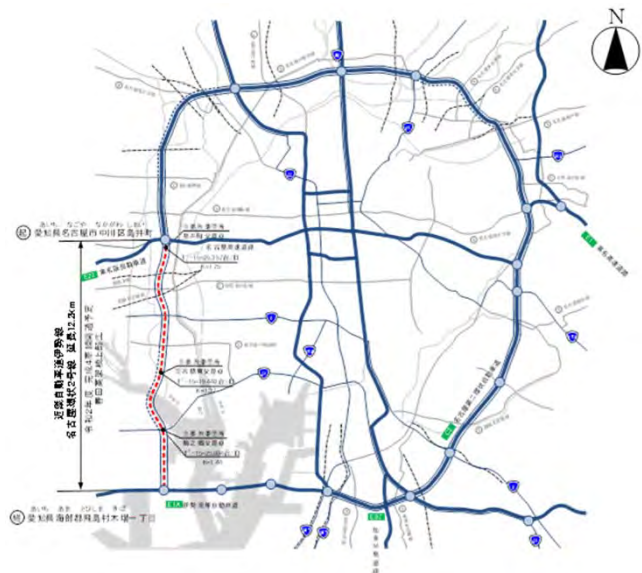


取組事例 ■ 伊勢湾の港湾ビジョンの推進【中部地方整備局】

- 国土交通省港湾局が平成30年7月に作成した、港湾の中長期政策『PORT2030』に合わせ、中部地方整備局においても伊勢湾に位置する港湾が果たすべき役割、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等を『伊勢湾の港湾ビジョン』としてとりまとめた。
- 伊勢湾港湾の目指すべき姿は、“我が国の国際競争力を牽引するグローバルハブの形成と、中部圏の賑わい、安全安心を確保する港湾群”を基本理念とする。
- グローバルバリューチェーンを構築する物流機能の深化など5つの理念（8つの方向性）で構成。
- 目指すべき8つの方向性は、①自動車や航空機等に代表される中部のものづくり産業を支える国際海上輸送網の構築、②新たな価値を創造する国土の中央でのシームレスな国内物流体系の構築、③世界的な気候変動に対応した新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成、④SDGs（持続可能な開発目標）の実現を環境面で支える港湾・物流活動のグリーン化、⑤国内外を先導する情報通信技術を活用した港湾物流の生産性向上、⑥地域固有の観光資源を活かしたクルーズ振興の促進、⑦スーパー・メガリージョンを見据えた魅力ある賑わい空間の形成、⑧安全・安心を実現する港湾の維持管理・強靱化。
- 伊勢湾の港湾ビジョンの実現に向け、先導プロジェクトとして、AIの活用による高効率ターミナルを実現した港湾、エネルギーの多様化に対応した港湾、新技術の導入による強くしなやかな港湾を提案。

取組事例 ■ 名古屋環状2号線【中部地方整備局】

- 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）が令和3年5月1日開通予定



基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・リニアを活かした新たな中部圏の形成に向けた取組みとして、「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏・中京大都市圏づくり」「リニア長野駅を核としたまちづくり」「リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備（道路）」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」に関する取組みが多く行われており、名古屋駅のスーパーターミナル化の推進、久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の整備、名古屋市国際展示場の整備及び拡張等の取組みが進められている。
- ・また、広域連携ネットワークの強化を図るため、伊駒アルプス道路の事業化、三遠南信自動車道、濃飛横断自動車道、国道19号瑞浪恵那道路の整備等の取組みが進められている。

【具体的方策】

リニアを活かした新たな中部圏の形成
～日本のハートランド・中部～

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・広域波及のためのネットワーク強化

- ◎：コラム掲載の取組み
- ：コラム掲載の新規取組み
- ：新規

【令和2年度の主な取組】

- ◎ 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進【名古屋市】
- ◎ 久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリア整備運営事業を実施、南エリアの再整備プラン作成に向けた検討を実施【名古屋市】
- ◎ 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が行うリニア駅周辺の基盤整備事業を助成【岐阜県】
- ◎ 知立駅付近連続立体交差事業で名鉄名古屋本線の高架本体工事を推進【愛知県】
- 電車やバスなど公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組を支援【中部運輸局】
- ・ リニア駅周辺整備基本設計を具体化した、実施設計書の策定へ向けて「次世代インフラプロジェクト」「トータルデザインプロジェクト」「ブランドクリエイティブプロジェクト」の3つのプロジェクトを設置し、重要なテーマの検討を推進【飯田市】
- ・ 三遠南信自動車道の整備【中部地方整備局】
- ・ 答えてラッキー！スマホでみえ得キャンペーンによる周遊観光の推進【三重県】

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組みとして、「地域活性化を活かした広域観光交流圏の形成」の「静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部」「名古屋大都市圏～中京大都市圏」に関する取組み、「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進」「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展」に関する取組みが多く行われており、『ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会』によるクルーズ船誘致促進に向けての船社への情報発信、宿場ならではの体験プログラムや散策プログラムを一体的に展開するシンポレイイベント『中山道ぎふ17宿歩き旅』の開催とWEBによる体感・鑑賞等の取組みが進められている。
- ・また、「テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成」の取組みとして、地域の状況に応じた夜間の楽しみ方の拡充と更なる滞在を促進し、新たな消費活動と魅力を創出するナイトタイムエコノミー推進に係るコンテンツ等について、地域のDMOと連携した取組みがスタートしている。

【具体的方策】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

- ◎：コラム掲載の取組み
- ：コラム掲載の新規取組み
- ：新規

【令和2年度の主な取組】

- ◎ 「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」で、県内各港へのクルーズ船誘致の促進に向け船社をターゲットとした情報を発信【静岡県】
- ◎ 岐阜関ヶ原古戦場記念館のオープン、史跡の修景、案内・解説サインの整備、土産物の開発等、各種事業を実施【岐阜県】
- ◎ ジブリパークの整備推進。スタジオジブリ作品の世界観を表現した施設の実施設計【愛知県】
- ◎ 「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】
- ◎ 欧米豪市場を中心とした層をターゲットにしている「Enjoy my Japanグローバルキャンペーン」に加え、日本政府観光局による新たな訪日プロモーション事業に活用できる新たな滞在型コンテンツの造成について、地域のDMO等と連携した取り組みを推進【中部運輸局】
- 地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、新たな消費活動や魅力を創出するナイトタイムエコノミー推進について、地域のDMO等と連携した取り組みを推進【中部運輸局】
- ◎ 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」（多言語対応）の周知【長野県】
- 電車やバスなど公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組を支援【中部運輸局】
- インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進【中部運輸局】
- ・ 「観光地の『まちあるき』の満足度向上整備支援事業」（観光庁）を活用し、AIチャットボットの導入等による観光案内機能を強化【三重県】

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化【名古屋市】

リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（H26年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。

<名古屋駅ターミナル機能の強化>

- 「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（H31年）をふまえ、調整や検討を進めている西側ではリニア開業時の平面整備について関係事業者等と協議、調整を進めた。東側ではR3年度の都市計画手続きに向けて関係事業者等との合意形成に向けて協議、調整を進めた。
- 名古屋駅周辺エリアにおけるトータルデザイン検討会議
R2年11月6日開催
- 第8回名古屋駅乗換空間等合同調整会議
R2年11月12日開催

<リニア駅周辺の面的整備>

- 「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（H31年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。
- 名古屋駅西地区まちづくり推進会議
R3年3月開催予定（予定※R2.11.18時点）

<今後の予定>

- 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みを進める。



取組事例 ■ 久屋大通の再生【名古屋市】

栄地区のまちづくりを実現するための基本方針として平成25（2013）年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、栄地区の活性化の起爆剤として都心のシンボル空間である久屋大通の再生を推進。

(1) 北エリア・テレビ塔エリア

<取組内容>

- Park-PFI を活用した久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業を実施。
- 令和2年9月に整備完了し、「Hisaya-odori Park」として開業。

<今後の予定>

- 指定管理者である三井不動産株式会社が、指定管理業務の一環として、公園の魅力向上等に資する自主事業を実施。

(2) 南エリア

<取組内容>

- 令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より受領した「久屋大通のあり方（南エリア部分）」提言をふまえ、南エリアの再整備プラン作成に向けた検討を実施。

<今後の予定>

- 有識者や地元、民間事業者等の意見を踏まえながら、事業化に向けた検討を継続して実施。

■北エリア・テレビ塔エリア（整備後の現況写真）



（北エリア）



（テレビ塔エリア）

取組事例 ■ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組み【岐阜県】

<目的>

県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して補助し、リニア中央新幹線活用戦略の一層の推進を図る。

<補助対象事業>

市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略（基盤整備戦略）の推進に資する事業であって、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会等において検討されたもの。

<進捗>

中津川市が行う下記事業に対して交付決定を行った。
※リニア岐阜県駅周辺デザイン基本設計業務（2か年事業）
※美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備概略設計（2か年事業）

<今後の予定>

リニア開業予定である7年後の2027年まで、リニア中央新幹線活用戦略の実現に向けた事業の実施を推進していく。

取組事例 ■ 知立駅付近連続立体交差事業【愛知県】

- リニア開業による時間短縮効果をより広域に波及させるとともに、主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図るため、知立駅付近連続立体交差事業を推進。
 - 名古屋本線から三河線への直通機能が強化され、名古屋駅から豊田市方面への40分交通圏拡大に寄与。
 - 2020年度は名鉄名古屋本線の高架本体工事を継続実施。
- <今後の予定・方向性>
- 引き続き、名鉄名古屋本線の高架本体工事を推進。



基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組【静岡県】

国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施。

<効果や進捗>

- 誘致戦略に基づき、平成29年7月に立ち上げた全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、有識者によるセミナーの開催等による情報共有及びクルーズ船誘致の取組を促進。
- 令和2年の本県へのクルーズ船寄港回数は、コロナの影響で激減したものの、寄港予約ベースでは、過去最高の77回を受け付けた。

<今後の予定・方向性>

- 引き続き「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」の活動を通じた情報共有等を継続しながら、県内各地の特性に応じた港ごとの取組を促してゆく。



ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会
(事務局: 県港湾振興課)
■ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会

取組事例 ■ 広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり【岐阜県】

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見据えながら、関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、関ヶ原古戦場を核に広域的な周遊観光につなげていくため、新たな拠点施設として「岐阜関ヶ原古戦場記念館」をオープンするとともに、魅力発信、魅力向上、受入環境整備の3つの観点から事業を展開。

1 魅力発信

- 岐阜関ヶ原古戦場記念館オープン、岐阜関ヶ原古戦場記念館オープン記念講演会の開催及びオンデマンド配信 等

2 魅力向上

- 岐阜関ヶ原古戦場記念館オリジナルグッズの開発及び販売

3 受入環境整備

- 史跡の修景や史跡案内サインの整備、岐阜関ヶ原古戦場記念館館内ガイド及びせきがはら史跡ガイドの養成、関ヶ原町内等周遊スタンプラリーの実施など史跡・飲食店等を周遊する仕掛けの構築、企業協賛によるレンタサイクルの拡充 等

<今後の予定・方向性>

- 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見据えながら、引き続き、魅力発信、魅力向上、受入環境整備の3つの観点から事業を展開し、記念館を拠点とした歴史や武将などをテーマにした岐阜県ならではの戦国武将観光（広域周遊観光）につなげていく。



■岐阜関ヶ原古戦場記念館



■岐阜関ヶ原古戦場記念館オープン記念式典の様子

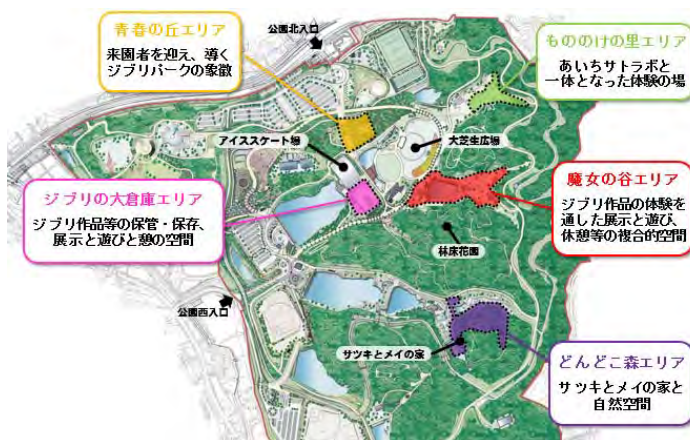
取組事例 ■ ジブリパークの整備推進【愛知県】

愛知万博の理念を次世代へ継承しながら、愛・地球博記念公園の魅力を高め、子どもから大人まで愛知県民のみならず広く国内外からの来園者に楽しんでもらえる公園とするため、同公園内に、スタジオジブリ作品の世界観を表現する「ジブリパーク」を整備する構想について、2017年5月にスタジオジブリと合意し、2022年秋の開業に向けた取組を推進。

- 青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリアの整備工事について、2020年7月28日に起工式を開催し、着工。
- 青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリアの展示・演示計画検討を実施。
- もののけの里エリア、魔女の谷エリアでスタジオジブリ作品の世界観を表現した施設の実施設計を実施。

<今後の予定・方向性>

5つのエリアのうち、「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」、「どんどこ森エリア」の3エリアの開業を2022年秋とし、残る2エリアの「もののけの里エリア」、「魔女の谷エリア」については、概ねその1年後の開業を目指している。



■整備エリア図

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】

- 大会の準備・運営を行う一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を公益財団法人へ移行（9月）。
- 競技会場については、パリオリンピックで実施される競技の会場を仮決定。それ以外の競技会場は、実施競技決定後、市町村や競技団体との調整を踏まえて仮決定予定。
- メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の将来のまちづくりを見据えて、2020年3月に策定した後利用基本構想を踏まえ、後利用事業者の募集要項を公表（10月）。2021年3月に事業者からの提案を受け付け、7月頃には契約候補事業者の決定を予定。
- 杭州大会と愛知・名古屋大会の共同PR動画を公表（7月）。また、県内の各種イベントにおいてPRを実施している他、大会公式のウェブサイトやSNS等で、大会情報を随時発信。
- 愛知県は、2019年3月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の方向性に沿った施策のうち、先導的に取り組む事業の具体化を検討。
- 名古屋市は、2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載している取組みを推進。
- 日本パラリンピック委員会から、2019年1月にアジアパラ競技大会の開催要請を受け、大会の開催意義やコンセプト、輸送、宿泊、メディア対応等の開催に向けた検討を実施。



取組事例 ■ 訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成【中部運輸局】

欧米豪市場を中心とした層をターゲットにしている「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に加え、日本政府観光局による新たな訪日プロモーション事業（アジアにおける大規模キャンペーン展開）に活用できる新たな滞在型コンテンツの造成を地域のDMO等と連携して実施。（3件）

- あいちの離島及び知多半島における伝統×醸造・食文化コンテンツ造成事業
- 東美濃地域の観光資源を活用したガイドウォーキングコンテンツ造成事業
- 山の恵みとまぢめぐり、奥越前魅力発掘事業



■ 篠島おんべ鯛奉納祭イメージ



■ 越前勝山町屋イメージ

取組事例 ■ ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成【中部運輸局】

地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、地域での更なる滞在を促すことのみならず、新たな消費活動や魅力を創出することで、訪日外国人の観光消費拡大を図るコンテンツの造成を地域のDMO等と連携して実施。（4件）

- 名古屋市に宿泊する訪日外国人旅行者向けナイトタイムコンテンツ造成事業
- 三島駅南口広域観光交流拠点を活用するナイトタイムコンテンツ造成事業
- 美濃市を中心とした町並み・伝統産業を活用した岐阜ナイトタイムコンテンツ造成事業
- 工業夜景を核とした三重の新たなナイトタイムコンテンツ造成事業



■ 栄オアシス21イメージ



■ 四日市工場夜景イメージ

取組事例 ■ 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」【長野県】

県外・国外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や豊富な観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリケーション「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。

- 日本語及び外国語（英語、中国語（繁・簡）、韓国語、タイ語の5言語）に対応
- 平成31年4月にバスロケーションシステム（長野・松本エリア）、写真で探す、タクシー配車アプリとの連携機能を追加
- HELLO CYCLINGとの連携機能を追加（松本エリアのみ）
- 信州ナビ内でのバリアフリー施設掲載機能を追加
- 属性情報に応じたプッシュ通知出し分け機能を追加

<効果や進捗>

- 令和2年11月22日現在72,432ダウンロード

<今後の予定・方向性>

- プッシュ通知機能等を活用したアプリの周知に取り組み、利用拡大を図る。



■ ノレスリソース

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいとする社会の構築に向けた取組みとして、「地球資源や個性を活かした対流促進」「農林水産業の活性化」「地域消費型産業の活性化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「保存継承してきた魅力ある地域資源」「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組」「新たな担い手の確保・育成」に関する取組みが多く行われており、あいち山車まつり日本一協議会主催事業での山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信、スマート農業・林業・漁業における地域課題（軽労化・省力化、生産性向上、人手確保）解決のためICTを活用した成功モデルの横展開、就農フェアの開催や『職業としての農業』広報活動等の取組みが進められている。
- ・また、「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化」の取組みとして、静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「Cha OI (Cha Open Innovation)」フォーラムを組織し事業化を促進する取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

コンパクト+ネットワーク

- ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり
- ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進

広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携
- ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり

地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ・地域を支える農林水産業の強化
- ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興

地域の個性を活かした交流連携の創出

- ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化
- ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・伝統工芸の振興

- ◎ 「信州道の駅交流会」が設立され、県内に52駅ある道の駅が共通イベントを実施するなどして連携と交流を図る【長野県】
- ◎ あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- ◎ あいち朝日遺跡ミュージアムオープンに向けて引き続き整備を行い、2020年11月22日に開館。「朝日遺跡」とその出土品等の保存活用及び魅力を発信【愛知県】
- ◎ 6次産業化の推進に向けた情報発信及びシンポジウムの開催【東海農政局】
- ◎ 九州産農産物を内航船によって清水港に集め、中部産と共同で海外へ輸送する試験を行う。試験結果に基づき、港湾から農産物を効率的に輸出するための必要な機能を検討【中部地方整備局】
- ◎ 静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「ChaOI (Cha Open Innovation)」フォーラムを組織し、異業種の連携による事業化を促進【静岡県】
- ◎ 農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成する、静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部を、令和2年4月1日に開学【静岡県】
- ◎ 棚田地域の魅力発信のため、地域等で活用できる棚田地域の空撮動画を順次作成。棚田カードについて、「ぎふの棚田21選」に選定している棚田を中心に、県独自で棚田カードを追加作成、配布【岐阜県】
- ◎ 食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(H29.9月策定)」に基づき取組を実施【長野県】
- ◎ テレワークを活用し、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及促進【長野県】
- コンパクトなまちづくりに向け、拠点に隣接した市街化編入区域を誘導区域に追加【浜松市】
- 居住誘導区域形成の取組（用途地域の見直し）によるコンパクトなまちづくりの推進【静岡市】
- 産地組合等が伝統的な技法や技能を後継者に継承するために必要な経費を助成【岐阜県】
- 首都圏において、伝統工芸品の一体的なプロモーションを実施【岐阜県】
- 伝統産業・地場産業の事業者同士や異業種との連携を促進し、講座開催を通して新たな魅力や価値の創出に取組む【三重県】
- 「農業の働き方改革」の取組の一環として、農外から多様な人材を確保し、農業経営体とのマッチングを支援する仕組みの構築と、働きやすい農業の実現に向けた農業経営体の意識改革に取り組む【三重県】
- 大都市圏の百貨店やセレクトショップ等のバイヤー、デザイナーと連携した県産品のブラッシュアップ、テストマーケティングを実施【岐阜県】
- ・ 高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、自動運転サービス実験を平成30年度末に実施。実施した道の駅「明宝」、「どんぐりの里いなぶ」について検証結果に関する協議会をR元年度に開催しとりまとめた【中部地方整備局】
- ・ 三重県真珠振興計画に基づき、真珠の生産性・品質の向上、人材の育成・確保、漁場の維持・改善等に関する事業と進捗管理の実施【三重県】
- ・ 民有林、国有林を結ぶ林業専用道等の完成【関東森林管理局・中部森林管理局・近畿中国森林管理局】
- ・ 三河湾において、あさり資源回復に資する貝類増殖場の造成を実施【愛知県】
- ・ 「第28回三遠南信サミット2021in遠州」をオンラインで開催し、ウィズコロナ時代における県境連携等についてメッセージ配信や議論を実施【浜松市】

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、「安全安心な生活環境、社会の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「効率的・効果的な交通事故対策」に関する取組みが多く行われており、高齢者に対する効率的効果的な交通事故対策として、高齢者を対象とする交通安全教室やVRシミュレータ、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育の実施等の取組みが進められている。
- ・また、「効率的・効果的な交通事故対策」の取組みとして、事業用自動車の事故削減に向け『Mission 1st』の取組みを推進し、自動車事故防止セミナー2020を開催する取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

- ◎ 「岐阜県地域公共交通活性化推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が実施する新モビリティサービスの導入に向けた調査・研究及び実証実験事業に対し補助金を交付【岐阜県】
- ◎ 生活道路の新たな安全対策エリアにおいて、対策協議会を開催し、交差点狭さくなど対策方針を決定【静岡県】
- ◎ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、高齢者を対象とした交通安全教室等を実施【愛知県】
- ◎ 高齢運転者による交通事故を防止するため、後付け急発進等抑制装置の設置補助を行う市町村に対して補助金を交付【岐阜県】
- ◎ 愛知県警のサイバー犯罪対処能力向上のための、県警職員の民間大手IT企業等派遣や、学術機関における専門分野科目の講義受講、「サイバーポリスゲーム【デジタル版】」の作成及び普及による、児童のサイバー犯罪被害防止【愛知県】
- 事業用自動車の事故削減に向け「Mission 1st」の取組を推進し、中部運輸局自動車事故防止セミナー2020を開催【中部運輸局】
 - ・三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象とした参加・体験・実践型交通安全教育を実施【三重県】
 - ・「浜松市自転車活用推進計画」に基づき、短期整備区間の自転車通行空間を整備【浜松市】
 - ・安心で快適な自転車通行空間整備を推進。直轄国道においては、愛知県、静岡県、三重県内で事業を実施中【中部地方整備局】
 - ・「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」及び「長野県自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心、利用環境整備、健康増進・環境負荷低減、観光振興の4つの柱を中心に施策を実施【長野県】

■コラム（取組例）

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ 「信州道の駅交流会」の設立（R2年11月）【長野県】

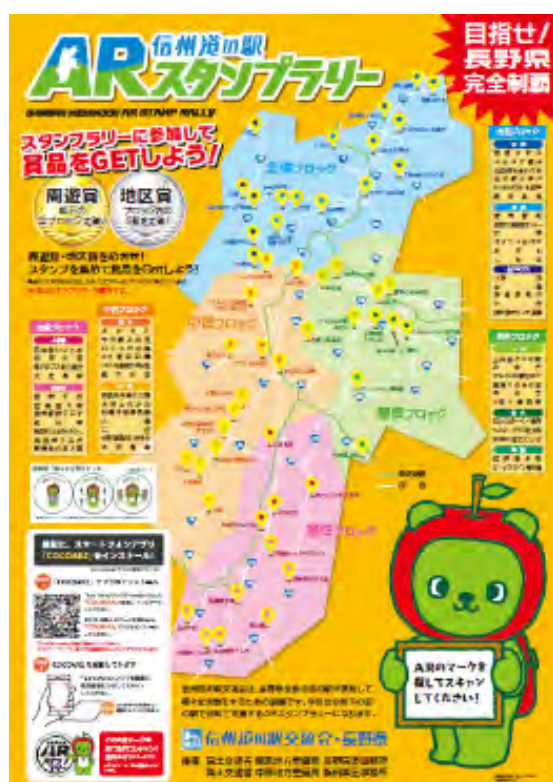
- 道の駅相互の連携と交流を目的に、県内の52駅すべてが参加して交流会を設立した。第一段の連携事業として、スマートフォンを利用した「信州道の駅ARスタンプラリー」を開催

<今後の予定・方向性>

- 共通イベントの実施などにより一体感を醸成するとともに、道の駅の交流により各地域の取組を共有し、県内の地域づくりやまちづくりに活かす



■ 設立総会(R2.11.27)



■ ARスタンプラリーポスター

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を次世代に継承するため、地域資源を保全・活用する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組の情報発信や知事顕彰を行い、「農山村の人材育成」と「県民体制の強化」を図っている。

<活動（R2年度）>

- ふじのくに美しく品格のある邑登録数
平成24年度に認定された45地域を皮切りに、毎年登録数が増え続け、令和3年1月現在、141地域が名を連ねている。
- 季刊誌発行
県内農村地域で行われるイベント情報や、地域の方々の想いを掲載した季刊紙を年4回発行
- 知事顕彰
登録された邑の中から、邑づくりの先導的かつ象徴的な事例として活発で発展的な活動に取り組む邑（R2年度：3邑）を静岡県知事が顕彰

<今後の予定・方向性>

- 「むらサポ」を活用した農山村と県民・企業の情報交流の促進や外部の多様な主体（企業、大学、福祉事業所等）とのマッチングによる支援・連携を拡大・深化
- 邑づくりに向けた課題解決への支援（アドバイザー派遣、研修会等）や「むらづくりワンストップ窓口」を活用した邑の相談や交流の場づくりの推進



■ 季刊誌「むらのおと」



■ しずおか農山村サポーター「むらサポ」HP

取組事例 ■ あいち朝日遺跡ミュージアムの整備【愛知県】

- 1975年に開館した清洲貝殻山貝塚資料館について、史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡の歴史的価値と重要文化財となっている出土品等の保存活用を図り、歴史学習、体験学習の場としての資料館の拡充及び朝日遺跡の価値・魅力の発信の拠点としての再整備を行い、2020年11月22日に「あいち朝日遺跡ミュージアム」が開館。
- 2020年度は、開館に向けて展示工事及び史跡整備工事を実施するとともに、ウェブサイトの制作、オープンチラシ・ポスター、施設リーフレット、ノベルティグッズの作成、開館記念式典の開催などを実施。



■ あいち朝日遺跡ミュージアム外観写真

取組事例 ■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組【東海農政局】

<取組事例-1>

- 東海地域農林漁業成長産業化推進協議会
- 東海地域農林漁業成長産業化推進協議会（6次産業化の推進に携わる関係機関で構成）の構成員や6次産業化に取り組む事業者等を対象とした「6次産業化推進シンポジウム」を開催し、「令和時代の6次産業化を考える」と題し、これからの6次産業化のあり方や可能性について参加者全員で討論を行った。

<取組事例-2>

- 6次産業化の制度周知、取組事例及び認定事業者が開発した商品の情報発信
- 大学等（大学、防衛支局）での講義、及び公共施設等（図書館、市民ホール等）において6次産業化の制度に関するパネル、認定事業者が開発した商品やその関連パネルを展示し、広く情報発信を行った。

<今後の予定・方向性>

- 6次産業化に取り組んでいる事業者や、これから取り組もうとする事業者に対し、6次産業化に取り組むことで経営改善が図られるよう、①農林漁業者等からの相談対応、②県や県サポートセンターと連携した支援、③認定事業者の取組事例や開発された商品等に関する情報の発信、④認定事業者が開発した商品の販路開拓の支援を行う。



■ 6次産業化シンポジウム：パネルディスカッション



■ 6次産業化の取組事例や認定事業者が開発した商品の情報発信：名古屋市港図書館

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ リゾートテレワークの推進【長野県】

県内に新たな人の流れを作り出し、地域の活性化に寄与するため、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及のための取組を実施。

①受入体制づくり

県内12市町村をモデル地域として、地域の特性を活かしたワーケーションの受入体制づくりを支援（諏訪市、駒ヶ根市、茅野市、佐久市、千曲市、軽井沢町、富士見町、木曾町、白馬村、山ノ内町、信濃町、飯綱町）

②都市圏企業等へのPR

ワーケーションEXPO@信州の開催や専用ホームページ、動画、パンフレット等により情報発信を実施

③ワーケーション自治体協議会

R1.11に設立したワーケーション自治体協議会の活動として、ワーケーション推進に関する政府要望や経団連・日本観光振興協会と連携したモニターツアーを実施

<今後の予定・方向性>

- 信州リゾートテレワークの魅力や県内各地域の取組の情報発信などを通じて、信州リゾートテレワークの認知度向上及び活用促進を図る



■ノマドワークセンター（信濃町）



■ワークラボハヶ岳（茅野市）

取組事例 ■ 農産物輸出促進方策の検討【中部地方整備局】

- 政府では、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた法律を施行し、取組を推進している。中部地方整備局においても、輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾の機能、産地と港湾連携のあり方について清水港周辺をモデル地域として検討を行っている。
- 令和元年度は多品目小ロット農産地における混載輸送及び年間を通じた農産物輸出の可能性を確認することを目的として、輸送試験を実施。また、通関・バンニング機能を市場に付与することで、日数・コストを削減する最適化方策を提案した。
- 令和2年度は、通年で十分な荷量確保や品揃え強化を図るため、九州産農産物を内航船によって清水港に集め、中部産と共同で海外へ輸送する試験を行う。試験結果に基づき、港湾から農産物を効率的に輸出するための必要な機能の検討（ソフト・ハード）を実施する。

<今後の予定・方向性>

- 上記の検討結果を基礎として、必要となる政策を立案し、事業者の生産・輸送・販売のビジネスモデル構築を促す。これにより、農産物のさらなる輸出を促進する。



5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

取組事例 ■ ビックデータを用いた生活道路安全対策【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたこと等から、平成28年度に生活道路対策エリア（現在に入江西地区）に登録し、地域住民や関係者とともに立ち上げた協議会を中心に、合同現地点検、交通事故データやETC2.0等の交通ビッグデータを活用した分析などを行いながら、交差点ハンプの設置や路肩のカラー化等の生活道路対策を実施している。

<実施内容>

- 入江西地区において県内初となる交差点ハンプを設置した。（H29・30）
- 入江東地区を新たな生活道路対策エリアとして登録した。（R1）
- 入江西地区において県内初となるスムーズ横断歩道付き交差点ハンプ2基を設置した。（R1）
- 入江東地区にて、幹線道路からの車両の流入を抑制するための社会実験を実施した。（R1）
- 地域住民との合意形成が確実に進んだこともあり、県内初となる、交差点ハンプ、スムーズ横断歩道付き交差点ハンプを設置することができた。
- 入江東地区での社会実験の結果を受け、流入抑制対策について、協議会で整備方針を決定した。（R2）
- 入江西地区において、交差点ハンプ1箇所を整備予定。（R2）

<今後の予定・方向性>

- 入江地区生活道路安全対策協議会を継続し、実施した対策のフォローアップを行い、引き続き生活道路の安全対策の充実に取り組む。



■入江地区生活道路安全対策協議会開催内容（地元回覧用資料）

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム (取組例)

取組事例 ■ 岐阜県地域公共交通活性化推進事業費補助金【岐阜県】

- 既存の公共交通の利便性向上や効率性向上により、地域公共交通の活性化を図るため、県内市町村が実施する新モビリティサービス（MaaS、AIオンデマンド交通）の導入に向けた調査・研究及び実証実験事業に対して、200万円を上限に補助金を交付する。

<今後の予定・方向性>

- 同補助事業を継続しつつ、実証実験の検証結果等について可能な範囲で公開し、他の市町村にも横展開を図る。



■ 岐阜県地域公共交通活性化推進事業費補助金の概要 (MaaS)

取組事例 ■ 高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施【愛知県】

加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するための交通安全教育の実施や、高齢者の世帯訪問活動、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備を促進。

取組に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、人と直接接しない方式に配慮して実施。

- 実施状況
高齢者に対する交通安全教育実施状況 (4,107回 409,755人 2020年)
高齢者に対する歩行シミュレータを活用した交通安全教育実施状況 (6回 189人 2020年度)



■ 高齢者に対する交通安全教育実施状況



■ 高齢者に対する運転能力 (認知・判断力) 診断装置を使用した交通安全教育実施状況

<今後の予定>

- 2020年中の交通事故死者数は154人で、このうち高齢者は80人と約半数。
- 今後、高齢者人口が増加することに鑑み、高齢者が交通事故の当事者とならないよう、交通安全教育等を継続して実施。

取組事例 ■ 高齢運転者交通安全対策補助金【岐阜県】

高齢運転者による交通事故を防止するため、後付け急発進抑制装置の設置補助を行う市町村に対して補助金を交付し、市町村が交付した補助額の1/2以内 (上限5千円/台)

<今後の予定・方向性>

- 令和2年度のみ実施

取組事例 ■ 犯行手口等が変化するサイバー犯罪への的確な対応【愛知県】

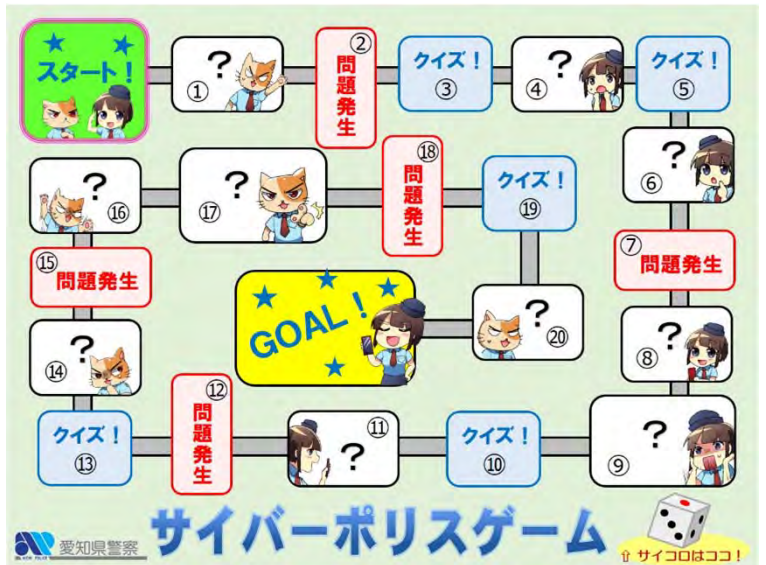
愛知県警におけるサイバー犯罪対処能力の向上を図るため、高度なIT関連技術を有する民間企業等へ職員を派遣。また、学術機関においてコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目の講義を職員が受講。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、児童がサイバー犯罪に巻き込まれる事案を未然防止するため、インターネットの危険性について児童が自ら考える参加型の教材「サイバーポリスゲーム【デジタル版】」を作成。

同教材は、小学校高学年の児童を対象に、ワークショップの要素を取り入れたボードゲーム (すごろく) 形式教材「サイバーポリスゲーム」のデジタル版。教材内容を令和元年中の実施結果を基に改善するとともに、デジタル化して電子黒板などに表示することで、児童がそれぞれ距離を保ち、一方向を向いたままでの運用が可能。

<今後の予定・方向性>

サイバー空間の安全性の確保のため、上記取組を継続して実施。



■ 「サイバーポリスゲーム」デジタル版の盤面イメージ

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・南海トラフ地震への備えとして、「南海トラフ地震への備え」「頻発・激甚化する自然災害への対応」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「優先的(継続的)に取り組む連携課題」「総合的な防災・減災対策」「津波や高潮等に対する防災力の強化」に関する取組みが多く行われており、地域連携BCPに係る実施地域への継続的なフォローアップと他地域への横展開、有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興及び地域活性化を両立した地域づくりとしての"ふじのくに"のフロンティアを拓く取組み、大規模災害発生時の活動拠点としての河川防災ステーションの着手等の取組みが進められている。
- ・また、「水防災意識社会の再構築」の取組みとして、令和2年度に「流域治水プロジェクト」を策定し、流域全体での治水対策を推進する取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

- ◎ 「"ふじのくに"のフロンティアを拓く取組」において、各地域の拠点として様々な都市機能を有する「フロンティア推進区域」の早期完了を図るとともに、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組を「フロンティア推進エリア」の認定制度により促進【静岡県】
- ◎ 静岡市国土強靱化地域計画を策定【静岡市】
- ◎ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会において、これまで重ねた検討成果を取りまとめ、令和2年4月24日に危機管理行動計画（第四版）を策定・公表、残された課題・改善策について、引き続き検討を行う【中部地方整備局】
- ◎ 津松阪港海岸において、堤防の老朽化対策及び液状化対策を実施【中部地方整備局】
- ◎ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ◎ 大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する愛知県の新たな「基幹的な防災拠点」の整備に向け、学識者や防災関係機関で構成する検討会を設置し、候補地や機能など、基本的な枠組について検討を実施、候補地を空港と高速道路網の二つに直結する豊山町・青山地区に選定【愛知県】
- ◎ 被害情報集約システムの再構築による災害対策本部機能の強化【岐阜県】
- ◎ 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の一部変更と周知・啓発。退避施設情報伝達訓練の実施【名古屋市】
- ◎ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】
- ◎ 流域全体で行う治水「流域治水」へ転換するため、「流域治水協議会」の設置や「流域治水プロジェクト」の策定等の取組を推進。【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- 海浜侵食の著しい三重県紀宝町井田地区において、高潮・侵食対策として人工リーフの設置を推進【三重県】
- 静岡県地域防災計画の修正に合わせ、本市計画に必要事項を記載【浜松市】
- 地区の津波避難計画策定の支援【浜松市】
- 支援物資の供給や情報伝達などに係る関係団体者と災害時応援協定を締結【浜松市】

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

7.環境共生・国土保全プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、「森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用」「低炭素型社会の推進」「農地・森林の整備・保全」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「再生可能エネルギーの利用促進」「EV・PHV・FCV等の普及促進」に関する取組みが多く行われており、農業農村整備事業として県営等造成施設13箇所の小水力発電所を建設、EV・PHV・FCVの普及加速のための行動計画『あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン』を策定し、キックオフフォーラムを開催等の取組みが進められている。
- ・また、「低炭素型社会の構築」の取組みとして、新たなモビリティとして期待されているグリーンスローモビリティの導入支援等を通じての環境負荷低減推進の取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

- ◎ 白山国立公園における生態系維持回復事業の実施【中部地方環境事務所】
- ◎ ライチョウサポーターズの資質向上及びライチョウ生息実態調査【長野県】
- ◎ 静岡市生物多様性地域戦略に基づく取組み推進【静岡市】
- ◎ 富士山、伊豆半島、大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖の4つの広域景観エリアにおいて景観協議会等を開催【静岡県】
- ◎ 気候変動による影響を把握するとともに、適応策の立案に寄与するため、農業、林業、防災関係において気候変動適応に関する研究を実施【岐阜県】
- ◎ 全ての県立高校で地域の特色を活かし、独自の学びを実施した。冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを作成し、県立長野図書館の「信州ナレッジスクエア」で公開【長野県】
- ◎ 「高校生環境学習推進事業」として「あいちの未来クリエイティブ部」を展開。中高年・シニア世代の「あいちecoティーチャー」を環境学習講師として活用【愛知県】
- ◎ 次代を担う中学生のSDGsの達成に向けた行動を促す普及啓発冊子「中学生のためのSDGsスタートブック」を作成【愛知県】
- 学校の社会見学等にも対応した環境学習施設として、「あいち環境学習プラザ」をリニューアルオープン【愛知県】
- 伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」を実施【三重県】
- 中小企業向けの燃料電池フォークリフト普及モデル構築に向けた実証を実施【愛知県】
- FCVのレンタカー利用時の課題抽出・検討を目的とした実証を実施【愛知県】
- グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走行可能な4人乗り以上の電動モビリティ）の導入支援等を通じ、環境負荷低減の推進【中部運輸局】
- 旧浜北区役所跡地を活用し、遊休地売却と併せ、スマート化事業を公募。事業者を選定し、商業・住宅施設によるスマートコミュニティモデル事業に着手【浜松市】
- 各主体間のコミュニケーション・ネットワーク化の促進、SDGsの県内全域への普及・浸透を図るため、「SDGs AICHI EXPO 2020」を開催予定【愛知県】
- ・ 「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」を設置し、関係団体による検討を実施（大井川）
- ・ 長島ダム下流域を対象とした「大井川流砂系総合土砂管理計画【第一版】」を策定（大井川）【中部地方整備局、静岡県】
- ・ 固定価格買取制度の期間を満了した家庭用太陽光発電の余剰電力（卒FIT電力）を市有施設で活用【静岡市】
- ・ EV・PHV・FCVの普及加速のための行動計画である「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」を策定するとともにキックオフフォーラムを実施予定【愛知県】
- ・ 多様な主体が協働し、魅力的な地域づくりを行う「木曾三川流域生態系ネットワーク」を推進し、新たに「二ホンウナギ生態系ネットワーク推進部会」を設立【中部地方整備局】
- ・ 治山事業による、山地の復旧整備、山腹崩壊地や地すべり等の復旧、機能の低下した森林の整備を実施【関東森林管理局・中部森林管理局・近畿中国森林管理局】
- ・ 二ホンジカによる植栽木への被害を軽減するため、防護柵を設置【関東森林管理局・中部森林管理局・近畿中国森林管理局】

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、「**インフラの戦略的なメンテナンス**」「**地域の守り手としての建設業の強化**」「**担い手の確保・育成**」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「**インフラ長寿命化計画等、老朽化耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進**」に関する取組みが多く行われており、全ての国直轄河川及び管理ダムにおいて長寿命化計画に基づく対策の推進、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策を推進等の取組みが進められている。
- ・また、「**建設分野におけるドローン等新技術の活用**」の取組みとして、ドローン等点検支援技術を活用した橋梁での試行点検の実施、砂防施設でのドローン等点検支援技術を活用した試行点検に着手予定等の取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用（賢く使う）
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

- ◎ ドローン等、点検支援技術を活用した橋梁の試行点検を県内11橋にて実施【岐阜県】
- ◎ 砂防施設において、ドローン等の点検支援技術を活用した点検の試行に着手。令和2年度は全体の1割程度で実施予定【岐阜県】
- ◎ 運営権者である富士山静岡空港株式会社による空港の管理・運営体制について、点検・確認を実施【静岡県】
- ◎ 愛知県道路公社が管理する有料道路（8路線）について、引き続き、民間事業者による有料道路運営を実施【愛知県】
- ◎ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進【愛知県】
- ◎ 県営小幡緑地において、2019年度の公募により計画を認定した事業について、民間事業者が実施するとともに、関連する施設整備を県が実施【愛知県】
- ◎ 浜松市新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業をPFI方式（BTO方式）にて契約し、敷地の造成工事を施工中【浜松市】
- ◎ PFI方式による県営住宅の建替え推進【愛知県】
- ◎ ICT活用工事の実施【静岡県】
- ◎ 建設技術実践プロジェクト事業の実施【長野県】
- ・ 道路メンテナンス会議によるメンテナンスサイクルの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ 「建設ICT人材育成センター」においてICTの担い手育成を目的とした研修（当初計画18回、実績19回）を実施予定【岐阜県】

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

■コラム（取組例）

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

取組事例 ■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組【静岡県】

- 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり
- 各地域の拠点として様々な都市機能を有する「フロンティア推進区域(以下「推進区域」)」に加えて、令和元年度から、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組として「フロンティア推進エリア(以下「推進エリア」)」を認定し、市町の施策を支援
- 地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用

<進捗・効果>

- 県内全35市町で展開する74の推進区域のうち、48区域で事業が完了
- 推進区域に整備された工業団地等に104件が立地し(うち31件が地元市町と防災協定を締結)、約4,200人の雇用を創出、395区画の住宅地を造成(令和2年9月末時点)
- 推進エリアについて、令和元年度の2市町2エリアに続き、令和2年度は13市町6エリアを認定
- <今後の予定・方向性>
- 推進区域の早期完了、推進エリアの形成促進



取組事例 ■ 静岡市国土強靱化地域計画の策定【静岡市】

<目的>

- 平成25年12月に公布・施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱基本法(以下「基本法」という。)
- 第13条の規定に基づき、本市における国土強靱化に関する施策を総合かつ計画的に推進するための基本的な計画として、静岡市国土強靱化地域計画を策定。

<概要>

- 国は、国土強靱化を効果的に進めるためには、地方公共団体を中心とした地域の強靱化の推進が極めて重要であるとし、基本法第4条に基づき地方公共団体に対して、国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)の策定を求めている。
- 地域計画は、令和2年8月1日時点で、全都道府県で策定済みであり、政令指定都市をはじめとする全国1,741

市町村のうち、562の地方公共団体で策定が完了している。

- 国は、関係府省庁所管の交付金・補助金による支援方針として、地域計画に基づき実施される地方公共団体が行う取組等に対し、予算の重点配分、事業の優先採択等を行うとしている。

<今後の予定・方向性>

- 市ホームページにて地域計画を公開
- 地域計画の策定について、報道機関に情報提供
- 議会各会派への計画の配布
- 地域計画の計画期間は、概ね5年間としており、次期総合計画の改定期間と整合を図り改定していく。
- 地域計画のリスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)に位置付けられる事業のうち、個別具体的な事業を、別冊「静岡市国土強靱化地域計画推進のための取組」に明記しており、この内容については、具体性・個性性及び社会情勢等に鑑み、適時適切に更新していく。

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備【愛知県】

- 南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来すおそれがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。
- 2020年度は、1か所目の拠点（木曾三川下流域）整備に係る盛土の沈下観測を行うとともに、上部の設計を実施するとともに、2か所目の拠点（西三河南部）整備に係る実施設計を実施。



■ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ

取組事例 ■ 流域治水プロジェクト【中部地方整備局・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・名古屋市・静岡市・浜松市】

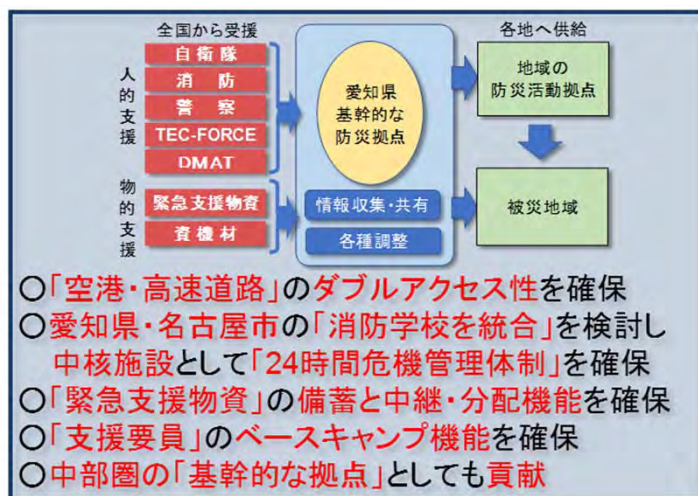
- 気候変動の影響や社会情勢の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策を行う。
- 「流域治水プロジェクト」とりまとめに向けて、国土交通省・県・市町村等が流域治水協議会を設立し、WEB・対面等で複数回の協議会を開催している。
- 今年度末までに各水系において「流域治水プロジェクト」をとりまとめ、流域住民に向けて公表する。

<今後の予定・方向性>

- 流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させる。

取組事例 ■ 「基幹的な防災拠点」の整備【愛知県】

- 南海トラフ地震など、広域かつ甚大な災害が発生した際に、県民の生命と財産を守り、被害を最小限に食い止めていくためには、全国から人員と物資等の支援を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開するとともに、的確に支援物資を供給することが不可欠。
- 愛知県の新たな「基幹的な防災拠点」の整備に向け、学識者や防災関係機関で構成する検討会を設置し、候補地や機能など、基本的な枠組について検討を実施。
- 2020年度は、高速輸送が可能な空港と高速道路網の二つに直結し、津波や液状化などの被災リスクも低く、後方支援に必要なオープンスペースを確保することができる、名古屋空港・北西部に位置する豊山町・青山地区を候補地に選定。



■基幹的な防災拠点の整備方針

取組事例 ■ 岐阜県被害情報集約システムの再構築【岐阜県】

現行システムの老朽化更新を機に、「災害リスクの高まりを総合的・一元的に把握し、市町村における避難情報の発令を支援するとともに、多媒体へ一括して情報発信可能なシステム」へと機能強化する。

<再構築の概要>

- ①気象台、河川、土砂災害システム等との連携による情報自動取得
<情報収集力強化>
 - 関係システムと接続することで、雨量、河川水位、土砂災害危険度分布等を自動取得し、災害リスクの高まりを総合的・一元的に管理
- ②避難情報発令支援機能の導入
<市町村支援強化>
 - 災害リスクの高まりを地図表示で見える化し、あらかじめ登録した要件（水位、土砂災害危険度レベル等）に達した場合、避難情報発令をアラート表示
- ③多媒体への情報の一括配信
<情報発信力強化>
 - SNSや岐阜県総合防災ポータルに自動配信
 - 避難情報等を緊急速報メールやYahoo!防災速報にシステム配信

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 都市再生安全確保計画の作成【名古屋市】

<第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の一部変更>

- 令和2年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会開催に代わり、書面評決を実施
- 一時退避場所及び退避施設の追加・削除

<退避施設情報伝達訓練の実施>

- 退避施設管理者等を対象として、新たに整備した情報の一斉送信システムを利用した情報伝達訓練を実施（令和3年2月）

<第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・啓発>

- 退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に令和2年7月に一部変更した第3次計画の周知を実施
- 新聞の広告枠等において、一斉帰宅抑制や退避施設等について啓発を実施

<退避施設の拡充協議>

- 退避施設の拡充を目的とした、施設への協議を実施

取組事例 ■ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】

- 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、2012年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。
- あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、例年は6月から翌1月にかけて実施しているが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン講座で、実施内容を縮小し開催した。約700名が受講。



■ 防災・減災カレッジ

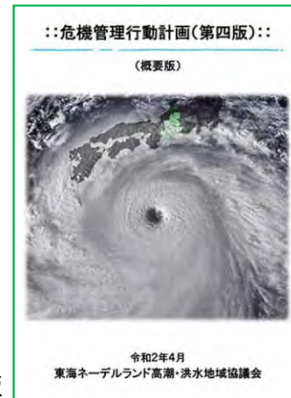
取組事例 ■ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会において「危機管理行動計画（第四版）」を策定【中部地方整備局】

- 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会では、計画規模を超える「スーパー伊勢湾台風」を想定し、東海地方の低平地で計画規模を超える高潮や洪水による大規模かつ広域な浸水被害が発生した場合に被害を最小化することを目的とした検討を進めている。
- 令和元年度までに重ねてきた検討の成果を取りまとめ、令和2年4月24日に、関係機関が連携して行動する際の“規範となるよう定めた計画”である「危機管理行動計画（第四版）」を策定・公表した。

<今後の予定・方向性>

- 残された課題・改善策について、引き続き同協議会において検討を進めていく。

■ 危機管理行動計画（第四版）概要版



取組事例 ■ 津松阪港海岸の堤防改良【中部地方整備局】

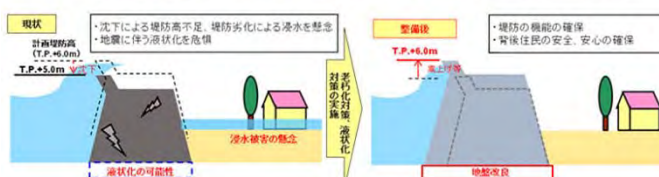
- 津松阪港海岸において、堤防の高上げ、老朽化対策及び液状化対策を実施。

<効果や進捗>

- 栗真町屋工区及び阿漕浦・御殿場工区に加え、平成30年度に追加した栗真工区の堤防改良を実施。

<今後の予定・方向性>

- 令和5年度中の事業完了に向け、全工区の堤防改良を実施。



■ 津松阪港海岸 堤防改良対象工区

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

7.環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 白山国立公園における生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

- 白山国立公園では登山者の増加等により、外来植物（意図的・非意図的に持ち込まれたことにより、その自然分布域を超えて存在することとなった植物）の侵入が見られ、在来植物との競合や交雑が問題となっている。環境省では、国土交通省及び農林水産省とともに平成27年4月に「白山生態系維持回復事業計画」を策定し、平成28年2月には、白山生態系維持回復事業検討会において「白山生態系維持回復事業実施計画」を策定した。同計画に基づき石川県、環白山保護利用管理協会も環境大臣の確認（認定）を受け、白山生態系維持回復事業を共同で実施している。
- 具体的な取組みとしては、種子除去マット等の設置や外来植物の除去等を実施している。
- 今年度は実施計画の改定にあたり、平成28年度から5ヶ年の実施結果の評価を行うと共に、次期5ヶ年の実施計画を策定する。

<今後の予定・方向性>

- 実施計画に基づき引き続き対策を実施していく。



■ 種子除去マット

取組事例 ■ ライチョウ保護スクラムプロジェクト【長野県】

絶滅の危機にあるライチョウの保護のため、保護の技術者養成やアプリ開発に取り組むプロジェクトを実施。プロジェクトに必要な費用をクラウドファンディング型の寄付で募集。

<効果や進捗>

- 有効な増殖対策であるケージ保護の担い手となる技術者を養成
- ライチョウ目撃情報投稿アプリを開発し、投稿データを蓄積することで調査研究に活用
- ライチョウ保護の普及啓発として活用

<今後の予定・方向性>

- 引き続きライチョウ保護スクラムプロジェクトを実施し、絶滅の危機にあるライチョウの保護活動を実施していく。



■ 技術者養成研修の様子

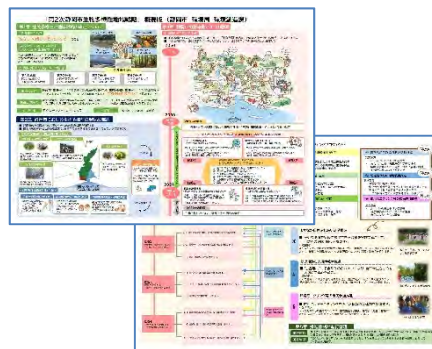
取組事例 ■ 「第2次静岡市生物多様性地域戦略」の策定【静岡市】

<第2次地域戦略のポイント>

- 前地域戦略の目標年である2020年を迎えたこと、社会状況や生息状況等に大きな変化があったことを理由として、令和2年度末に改定した。
- 計画期間は2021年から2030年までの10年間とし、持続的に生態系サービスを楽しめる自然共生社会の実現のため、生物多様性と生態系サービスの関連をもって、その恩恵のもと生活していることを理解して行動する「生物多様性の主流化」を推進する。
- 市民の方にとって分かりやすく、親しみやすい計画となるよう「しずおか生きもの元気計画」を愛称として定めるほか、市民を巻き込んだ取組を積極的に実施する。

<今後の予定・方向性>

- 2030年までの目標を「社会・自然の変化に対応した生物多様性への理解・協働推進による保全・再生の拡大」とし、4つの戦略のもと、戦略全体をリードする「リーディングプロジェクト」を中心に事業を展開していく。



■ 「第2次静岡市生物多様性地域戦略」概要版

取組事例 ■ 広域景観協議会の取組【静岡県】

<大井川流域・牧之原大茶園の景観形成>

- 平成30年度に大井川流域・牧之原大茶園の特性を活かした良好な景観形成を推進するため、県と関係市町で組織する「大井川流域・牧之原大茶園 景観協議会」が主体となって、地域特性の把握、課題の抽出・分析を行い、広域景観形成の基本方針と行動計画を策定した。
- 令和元年度は、行動計画に基づいて、本地域内の2箇所の地区において、茶業関係者や市町と調整を図り、ガードレールの塗替え等のモデル事業を実施する予定である。

<伊豆半島の景観形成>

- 平成28年度に「伊豆半島景観協議会」を設立し、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に、観光地エリア景観計画を示すとともに、それらをつなぎ一体的にアピールする広域景観形成の行動計画を策定した。
- 令和元年度は、行動計画に位置付けた美しい眺望景観の認定制度の検討、観光地エリア景観計画の策定等を推進した。特に本地域は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催など、世界から注目を集める重要な時期にあり、魅力的な沿道景観づくりに向けて違反広告物の徹底した是正指導に取り組んでいる。平成29年12月時点で約2,200件あった違反広告物は、令和元年9月末時点で約600件となり、約1,600件が是正されている。

<富士山周辺の景観形成>

- 富士山周辺では、「富士山地域景観協議会」が平成30年度に見直した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取り組んでいる。



■ 伊豆半島の屋外広告物規制図

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 気候変動適応センターによる研究の実施【岐阜県】

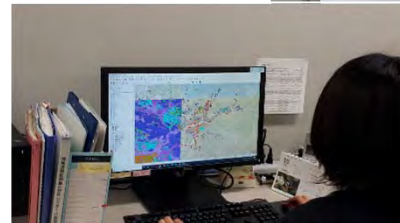
- 気候変動によるカキ果実の着色不良の程度を把握するため、県農業技術センターと共同し、カキの着色に関する高温被害ポテンシャルマップを作成。
- 気候変動による重く湿った雪による雪害リスクを把握するため、県森林研究所と共同し、気候変動に伴う森林冠雪害等の程度の評価を実施。
- 気候変動による将来的な変化を踏まえた地域の防災計画の立案に寄与するため、県防災課と共同し、災害曝露人口の変化のマップや図表を作成。
- 気候変動を踏まえたハザードマップの改訂等に寄与するため、将来気候における台風や豪雨が岐阜県に及ぼす影響についての分析を実施。

<今後の予定>

- 新たな研究課題を設定し、気候変動適応に関する研究を引き続き行っていく。

■岐阜県気候変動適応センター

■研究の様子（カキ着色高温被害ポテンシャルマップ）



取組事例 ■ 「あいち環境学習プラザ」における環境学習【愛知県】

本県の環境学習の拠点として、「あいち環境学習プラザ」が名古屋市北区の愛知県環境調査センター1階にリニューアルオープン（4月）。この施設では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスのZEB（ゼブ）を支える新工ネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習が可能。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用可能。

2020年度は複数の小学校の社会見学を受け入れ環境学習を実施したほか、親子を対象とした夏休み等における環境学習講座を実施。また、「あいちecoティーチャー」を小学校等へ派遣し、水やごみに関する講座を実施。

<今後の予定・方向性>

環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。

■タブレット学習の様子



■環境学習講座の様子

取組事例 ■ 中学生向けSDGs普及啓発冊子の作成【愛知県】

- 持続可能な社会づくりを目指すSDGsの達成に向けては、行政のみならず県民一人ひとりがSDGsに対する認識を深め、行動につなげていくことが重要。そのため、次代を担う若者に、SDGsについて意識しながら行動する重要性を学んでもらうことを目的として、県内の中学1年生を対象とし、身近な問題から分かりやすくSDGsを紹介する「中学生のためのSDGsスタートブック」を作成（11月）。
 - ・配布対象：愛知県内の中学1年生 等
 - ・作成部数：75,000冊
- 愛知教育大学附属岡崎中学校において、本冊子を用いたモデル授業を実施し、そのレポートを県内の全中学校に配布（3月）することで、本冊子の活用を促進。

■中学生のためのSDGsスタートブック表紙画像



取組事例 ■ 大井川流砂系総合土砂管理計画【中部地方整備局、静岡県】

- R2.6月に「大井川流砂系総合土砂管理計画【第一版】」を策定し、引き続き流砂系全体を対象とした計画策定に向けて、「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」により、関係団体による検討を実施（大井川）。

<今後の予定・方向性>

- 「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」により、流砂系全体を対象とした計画策定に向けて取り組みを継続する。

■大井川流砂系総合土砂管理計画パンフレット



基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ 建設分野におけるドローン等新技術の活用【岐阜県】

国の点検要領が改訂され、条件付きではあるが点検支援技術の活用が可能となった。

従来の点検は目視が原則（高所や人が近づけない箇所は遠方目視）であったが、目視点検に代わる手法としてドローンなどの新技術の導入により、維持管理の効率化・合理化が図られる。

令和2年度は、橋梁と砂防施設において、ドローン等の点検支援技術を活用した点検の試行に着手。

<期待される主な効果>

- 点検に要する時間、費用及び人員の削減、業務安全性の向上
- 交通規制などが不要になることによる、道路利用者への影響減少
- 点検に必要な仮設費、橋梁点検車のリース費などの大幅縮減

<令和2年度実施状況>

- ドローン等、点検支援技術を活用した橋梁の試行点検を県内11橋にて実施。
- 令和2年度に実施した砂防施設点検の約700箇所のうち1割程度でドローンを活用した点検を実施し、課題等を確認した。



■ドローン点検イメージ



取組事例 ■ 運営権者による適切な業務履行の確保【静岡県】

- 運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するため、令和2年度上半期にモニタリングを実施した。

<評価結果>

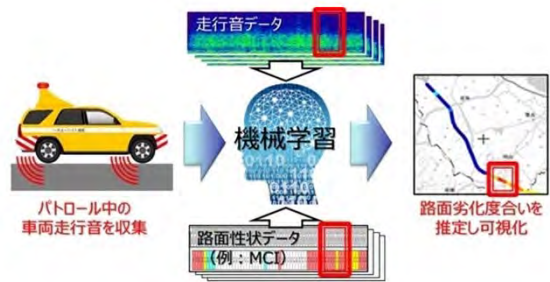
区分	モニタリングの観点	評価結果
要求水準の充足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	適切に実施している
経営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるが、財務健全性などに問題はみられない
更新投資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	適切に実施している
任意事業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	適切に実施している

<今後の予定・方向性>

- 運営権者によるセルフモニタリング結果や年間業務報告書を基に、要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか、適切な経営を行っているか等を引き続き確認・評価していく。

取組事例 ■ コンセッション方式による有料道路管理【愛知県】

- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、2016年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション（株）と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により回数は大きく減少したが、地域活性化事業として、PAにおける地域産品PRイベントを実施。
- 業務効率化に資する新技術への取組として、新技術を実証する仕組み『愛知アクセラレートフィールド』の運用を2018年8月から開始。2020年11月に活動報告展示会を開催し、これまでの研究成果を広く産学官関係者へ報告。



■アクセラレート実験イメージ例

取組事例 ■ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進【愛知県警察本部】

- 運転免許試験場の建替えのため、2017年10月に民間事業者と事業契約を締結し、設計・建設業務等を実施。
- 2020年5月に運転免許試験場新庁舎の供用を開始。

<今後の予定・方向性>

- 2021年5月の駐車場供用開始及び同年6月の全面工事完了に向け施設整備を推進。



■新庁舎外観

基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ Park-PFIを活用した小幡緑地の魅力向上【愛知県】

- 県営都市公園である小幡緑地の魅力向上を図るため、愛知県として初めてPark-PFI制度を活用して民間活力を導入。2020年度は、2019年度の公募により選定された民間事業者が認定された事業計画に基づきキャンプサイト・バーベキューサイト及びレストランの整備を実施するとともに、県が関連する施設整備を実施。
- 2021年春に施設の一部をオープン予定。



■小幡緑地のPark-PFIのイメージパース

取組事例 ■ 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業【愛知県】

- 老朽化した県営東浦住宅の建替えのため、2018年3月に民間事業者と特定事業契約を締結し、3棟の住宅の設計・建設等を実施中。
- 余剰となった土地には、民間事業者が地域ニーズに応じた施設（保育所、多機能型事業所、戸建住宅、多目的広場）を導入することで、安心で活気がある住環境を整備。
- 14号棟・15号棟（鳥瞰図左上）が供用開始（6月）。18号棟・19号棟の建設等を実施中。
- PFI方式導入により事業期間を約42ヶ月短縮予定。



■事業区域全体鳥瞰図（イメージ）

取組事例 ■ 「ICT活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

<ふじのくに i-Construction 推進支援協議会>

ICT活用工事の普及促進には、関係者総掛かりで取り組む必要があるため、県、市町、建設関連の各業界団体、ICTの専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくに i-Construction推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催している。



- ICT活用拡大に向けた取組の情報共有
- 令和2年度第1回支援協議会(R2.12)
- 新技術交流イベント(R2.11)

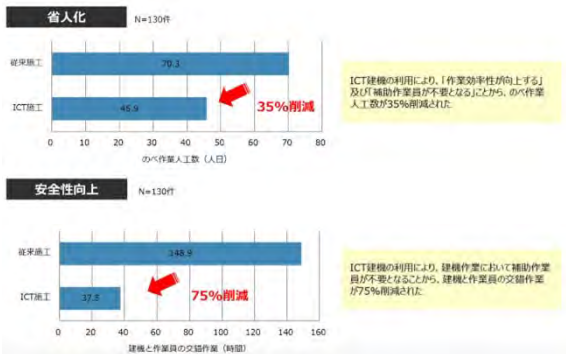
<ガイドライン・出来形管理要領の活用>

中小建設業者が建設現場へのICT導入を円滑に進めるため、ICT活用工事の内容と手順を開示した「ICT活用工事運用ガイドライン」を活用するとともに、現場管理の手法としてICT建機の記録データを用いる「土工の出来形管理

要領」を策定し、現場作業の大幅な省力化、安全性の向上を推進している。



<省力化・安全性向上効果>



取組事例 ■ 建設技術実践プロジェクト事業（旧：自分たちでつくろうプロジェクト）【長野県】

実際の建設現場において高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げる機会を提供し、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感してもらうとともに、技術力の向上を図ることで建設産業の担い手の確保・育成を図る取組。

<効果や進捗>

- 令和2年度は建設系学科のある3校で実施中。
- 河川敷のウォーキングロード整備や校内の歩道整備などを実施。
- 高校教諭の声「土木工事の一連の作業の流れを実践で学び、ものづくりのおもしろさを感じられる機会になっている。」
- 参加高校生の声「自分が関わって完成したものが残っていくことにやりがいを感じる。」

<今後の予定・方向性>

- 引き続き、産官学で連携して、継続的かつ効果的な取組を行い、建設産業への入職促進を図っていく。



基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、「**多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～**」「**女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～**」「**障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～**」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「**地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保**」「**ワーク・ライフ・バランス推進**」に関する取組みが多く行われており、『ええとこやんか三重移住相談センター』に配置している就職支援アドバイザーによる就職相談、大学訪問、U・Iターンセミナー等の実施、『あいち・ウーマノミクス推進事業』としての研究会、女性起業家・経営者の事業拡大を支援するプログラムの実施等の取組みが進められている。
- ・また、「**多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備**」の取組みとして、静岡県中部地域の市町が協力・連携し、地域全体でサテライトオフィス等の誘致活動を進めることを目的とした『中部地域テレワーク研究会』の設置、地域づくりの主体となる企業や人材を呼び込むために必要とするサテライトオフィス・企業立地・移住・観光・関係人口等情報を集約したポータルサイトの開設等の取組みがスタートしている。

【具体的方策】

【令和2年度の主な取組】

中部圏を支える人材の育成と確保

- ・高度人材、グローバルに活躍する人材
- ・地域社会の連携による人材の育成・確保

全ての人々が参画する社会の形成

- ・**女性活躍社会**
多様なライフスタイルの実現・人材育成
- ・**高齢者参画社会**
健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会
- ・**障害者共生社会**
誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会
- ・**多文化共生社会**
多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会

- ◎ 東京圏の若年層をターゲットに、愛知の「住みやすさ」をPR【愛知県】
- ◎ 「信州学」サミットを、「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」への統合で、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援【長野県】
- ◎ 首都圏等企業の地方分散の関心の高まりの中、静岡県中部地域の各市町が協力・連携し、誘致活動の推進を目的に「中部地域テレワーク研究会」を設置【静岡県】
- ◎ 高齢者の社会参加に関する情報を集約・発信し、様々な相談にフックアップで対応する「高齢者生きがいづくり応援窓口」を設置【岐阜県】
- ◎ 高齢者の新たな地域活動・社会参加を促進するため、シニア向けの施設や事業等を巡る体験ツアーの開催や、パネル展への出展等を実施【静岡市】
- ◎ 寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」によるNPO等の資金調達【長野県】
- ◎ NPOと人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」を運用、関係機関等へのチラシ配布と合わせて登録者増のための広報活動を実施【長野県】
- ・働き方改革セミナー（テレワークセミナー等）の実施【東海総合通信局】
- ・【予定】社内の「仕組み」を変えることで「行動」が変わり、女性の活躍につながった事例を表彰する「チェンジ・デザイン・アワード2021」を実施し、「みえの輝く女子フォーラム2021」において表彰式を開催予定
- ・【予定】（R3.1.26:約150人）
- ・福祉事業所と農業経営体等をマッチングする支援体制づくりに取り組むとともに、地域の協議会による農業ジョブトレーナー養成講座の開催を支援【三重県】
- ・災害時多言語ボランティア養成講座の開催【浜松市】
- ・災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶため「外国人防災リーダー育成講座」を開催【岐阜県】

◎：コラム掲載の取組み ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和2年度取組みの概要】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、「共助社会」「安心な医療・介護・福祉環境の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- ・特に、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」に関する取組みが多く行われており、あいちSTEM教育推進事業『あいちSTEMハイスクール研究指定事業』として研究指定校において理工系大学等と連携した講座の開講等の取組みが進められている。
- ・また、「ぎふ木育の推進」の取組みとして、ぎふ木育の推進に重要な役割を担う新たな拠点『ぎふ木遊館』と『森林総合教育センター（morinos（モリノス））』がオープンし、幅広い世代を対象に森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供する等の取組みがスタートしている。

【具体的方策】

多様な主体による共助社会づくり

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環

誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり

- ・地域産業活性化（雇用）、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成
- ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生

医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り
- ・日本版CCRC

【令和2年度の主な取組】

- ◎ あいちSTEM教育推進事業「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」として研究指定校において理工系大学等と連携した講座を開講【愛知県】
- ◎ 県が進める「ぎふ木育」の推進に重要な役割を担う新たな拠点、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」がオープン。幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供【岐阜県】
- サテライトオフィス・企業立地・移住・観光・関係人口など人材や企業の誘引に資する情報を集約したポータルサイトを開設【静岡県】
- テレワークアドバイザーを派遣したほか、電話等による相談対応を実施し、県内企業のテレワークの導入支援に取組む【三重県】
- 中小企業の経営者と実務担当者を対象に、テレワークの活用方法や導入プロセスを学ぶ「テレワーク・スクール」を開催
- 中小企業等に対して、テレワークの相談会開催や、アドバイザーの派遣と、テレワークの導入事例や助成制度の案内等の情報発信を実施【愛知県】
- 企業の従業員や大学生を対象として、運動や食に関するデータを収集・分析し「ウェアラブル端末等を活用した健康づくり実証事業」を実施【三重県】
- 「三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）」認定制度において、健康経営を推進している企業を初めて認定【三重県】
- 「三重とこわか健康経営大賞」において、認定企業のうち優れた健康経営を実践している企業を初めて表彰【三重県】
- 高齢者の社会参加を推進するため、高齢者の就労・生きがいづくりの一体的支援など3種類のモデル事業について、希望市町村において実施【愛知県】
- 生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした、農業就業に向けたプログラムの作成や就農体験などに取り組んでいる【三重県】
- ステップアップカフェにおける分身ロボットを活用した障がい者の就労体験。
- 分身ロボットなどのICTを活用した障がい者のテレワークを促進し、就労機会の創出に取り組む【三重県】
- 「心のバリアフリー」社会の実現を目指し、令和2年10月28日に小学生を対象とした「バリアフリー教室」を開催【中部運輸局】
- 【予定】県民（主として大学生、高校生）のSDGsをキーワードにした社会貢献活動取材し、YouTubeチャンネルを通じて情報発信【静岡県】
- 地域の課題解決や活性化に取り組む地域活動団体とその取組を応援したい人・企業等をつなぐ関係人口ウェブサイトを開設【静岡県】
- 相続した空家等の除却を行う所有者又は共有者に対して、補助金を交付【浜松市】
- ・ 都市部等の人材を積極的に誘致、移住させ、地域協力活動の実践を通じて地域の維持、活性化を図るため、中山間地域に「浜松山里いきいき応援隊」を配置【浜松市】
- ・ ICT等を活用した事務改善に取り組むことにより、働きやすい保育の職場環境づくりを推進【三重県】
- ・ 「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として、富山県ドクターヘリの共同運航を実施【富山県】
- ・ 富山県ドクターヘリ共同運航に係る合同症例検討会を開催、共同運航エリアにおける症例について関係の消防本部及び病院から発表のうえ、意見交換を実施【富山県】
- ・ 岐阜県ドクターヘリの、福井県大野市和泉地区への運航を実施【岐阜県】
- ・ 平成30年度に紀伊半島三県におけるドクターヘリの相互応援協定を紀伊半島知事会議の締結・協定に基づき、令和2年度も引き続き相互応援を実施【三重県】
- ・ 健康ポイント事業「うごく&スマイル」を通年で実施。静岡県との協働事業で、ポイント達成者には協力店舗でサービスが受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」を発行【浜松市】
- ・ 県民一人一人が自主的に健康づくりに参加する環境を整備するため、健康づくりへの参加に応じてポイントを付与し、特典が得られる清流の国ぎふ健康ポイント事業を実施【岐阜県】

◎：コラム掲載の取組 ●：コラム掲載の新規取組み ○：新規

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

9.すべての人が輝く「ひとつづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知県への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比べた愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若年層を中心に、広くPR事業を実施。

- 東京圏在住の若年女性をターゲットとした懇談会の開催
参加者が、「愛知の住みやすさ」について理解を深め、将来における愛知へのUIターンを視野に入れるきっかけとなるような懇談会をオンラインで開催（10月、2月）。
- 民間情報サイトへの広告記事掲載
若年女性向けに「マイナビウーマン」に、ファミリー層向けに「Woman type」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載（8～9月）。
大学生をターゲットに「マイナビ学生の窓口」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載（10～11月）。
- SNSを活用した情報の発信・拡散
“愛知県の素敵なヒト・モノ・コト・バシヨ”の写真をInstagramやツイッターで、専用のハッシュタグを付けて投稿する「#一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト2020」を開催。優秀作品の応募者には、愛知県ゆかりの賞品を進呈。
また、Instagram上でモデル・タレントの柴田紗希さんを起用した魅力発信を実施。



愛知の写真をSNSに投稿しよう！
「#一番住みたい愛知 SNSフォトコンテスト2020」

- 「#一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト2020」募集告知

取組事例 ■ 地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進【長野県】

- すべての県立高校で、地域の特色を生かし、地域に根差した各校独自の探究的な学びに取り組んでいる。
 - 「信州学」における情報発信と学びの深化・発展を目指して実施してきた「信州学」サミットを、「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県Summit）」へ統合することで、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援している
- <効果や進捗>
- 地域の特色を生かして取り組む、地域に根差した学びとして各高校に定着し、深まりを見せている。
 - 冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを作成し、県立長野図書館の「信州ナレッジスクエア」で公開することで活用の幅を広げた。
- <今後の予定・方向性>
- 今後も「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県Summit）」の取組等を通して、「信州学」をはじめとした探究的な学びの推進を図る。



- 「わたしたちの信州学」（信州ナレッジスクエア）

取組事例 ■ 中部地域テレワーク研究会の設置【静岡県】

- 新型コロナウイルス感染拡大による首都圏等企業の地方分散の関心が高まっているなか、都市部での職住近接の居住にとられない働き方を推進し、本県に人の流れを呼び込むことを目的に「中部地域テレワーク研究会」を設置した。
- 本研究会では、静岡県中部地域の各市町がそれぞれ誘致活動を行うのはもとより、互いに補完し、連携しながら地域全体で誘致活動を進めることを趣旨としている。



■ 中部地域テレワーク研究会

取組事例 ■ 「高齢者生きがいづくり応援窓口」の設置【岐阜県】

- 高齢者がこれまでに培ってきた知識や経験を生かし、やりがいや達成感を感じながらいきいきと生活し活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指し、令和2年10月28日（水）に「高齢者生きがいづくり応援窓口」を設置
- 高齢者からの社会参加・生きがいづくりに関する相談や、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら地域活動を行うための留意点等に関する相談にワンストップで対応する。
- 県及び関係団体が行う高齢者関連事業の情報を県ホームページから発信する。
- 市町村が行う高齢者関連事業の情報を県ホームページから発信する。

<今後の予定・方向性>

- 高齢者の社会参加にかかる支援に引き続き取り組む



■ 高齢者生きがいづくり応援窓口看板・室内

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「しずおかハッピーシニア事業」の取り組み【静岡県】

高齢者の新たな地域活動・社会参加を促進することにより健康長寿のまち静岡市の実現を目指すため、高齢者に対して、「しずおかハッピーシニア事業」として、以下の内容に取り組む。

- 番町市民活動センターパネル展への出展（10月）
高齢者向けの就労や地域活動についてパネルを展示し、ハンドブックやハッピーシニア体験ツアーのチラシを配架した。
- ハッピーシニア体験ツアー（清水）（11月25日）
清水船越老人福祉センター、袖師生涯学習交流館、清水ナショナルトレーニングセンター）をバスで回り、同施設や活動サークル等を知ってもらう。また、高齢者向けの各種情報提供を行う。19名参加。
- シニアのためのはじめての「来・て・こ」（12月23日）
静岡市健康文化交流館「来・て・こ」（小鹿老人福祉センター、南部勤労者福祉センター、駿河生涯学習センター）について同様の取り組み。9名参加。

■ハッピーシニア体験ツアー（清水）の様子



- シニアのための「J-STEP」チャレンジ(1月28日)、誰でも参加できるスポーツレクリエーションや脳トレ、体力測定等による運動意欲の向上・運動習慣へのきっかけづくりを行ったほか、高齢者に対して情報提供を行う。9名参加。

<今後の予定・方向性>

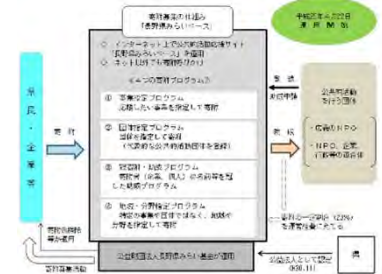
上記の効果、検証をしながら、より効果的な事業展開を行っていく。また、高齢者向けの活動を紹介する「ハッピーシニアライフガイドブック」を有効に配布するなどにより活用していく。

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ 長野県みらいベース、長野県プロボノベース【長野県】

- 県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を行っている。（令和2年10月末時点寄附受領額累計：9,866万円）
- また、平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を（公財）長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを行っている。
- 本年度は、ウェブサイト及び関係機関等へのチラシ配布による登録者増のための広報活動を実施している。

■長野県みらいベースの仕組み



取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。

- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
→県立高校（普通科、工業科、農業科）5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
- あいちSTEM教育力強化事業
→県立高校（職業学科）4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
- あいちSTEM能力育成事業
→科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
→理数的能力の向上を図る競技大会（あいち科学の甲子園）
- あいちSTEM教育魅力発信事業
→STEM教育出前講座
→航空宇宙STEM講座
→先端技術STEM講座



■あいちSTEMハイスクール研究指定事業

取組事例 ■ 「ぎふ木育」の推進【岐阜県】

- 岐阜県では、木と共生する文化を次世代につなげていくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、森と木からの学び「ぎふ木育」を推進
- 令和2年7月には、「ぎふ木育」の推進に重要な役割を担う新たな拠点として、県が整備を進めた「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」がオープン。幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供

<ぎふ木遊館>（岐阜市学園町2-33）

- 木造平屋建て（延床面積836㎡）
- 木に触れ、森を感じ、その恵みである木のおもちゃでの遊びを通して、次代を担う子どもたちを育む木育の総合拠点
- 「ぎふ木育」を伝える指導員等が常駐し、木育プログラムの実施や指導者の育成を実施

<森林総合教育センター（morinos）>（美濃市曾代88）

- 木造平屋建て（延床面積129㎡）
- すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと、森林文化の豊かさを、子どもから大人まで段階的に伝える森林教育の総合拠点を、子どもから大人まで段階的に伝える森林教育の総合拠点
- 自然のフィールドを生かしながら、森林について楽しく学べるプログラムの実施や、自然体験活動を行う指導者や民間団体を育成

<今後の予定・方向性>

- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核として、県内全域に「ぎふ木育」を普及し、森林に誇りと愛着を持ち、森林に対して責任ある行動をとることができる人材を育成



■ぎふ木遊館



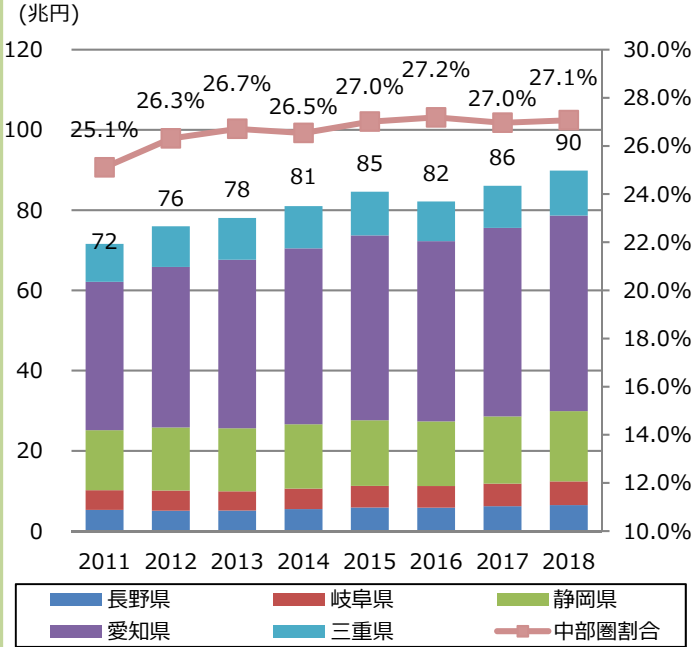
■森林総合教育センター（morinos）

参考資料 <中部圏をとりまく情勢>

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化 1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

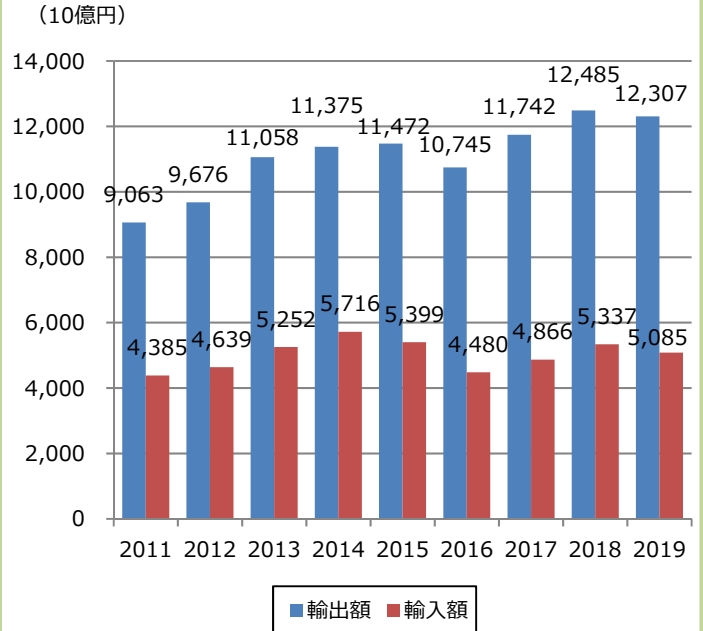
中部圏の2018年の製造品出荷額等は約90兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は2018年では27.1%を占めている。



資料：経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

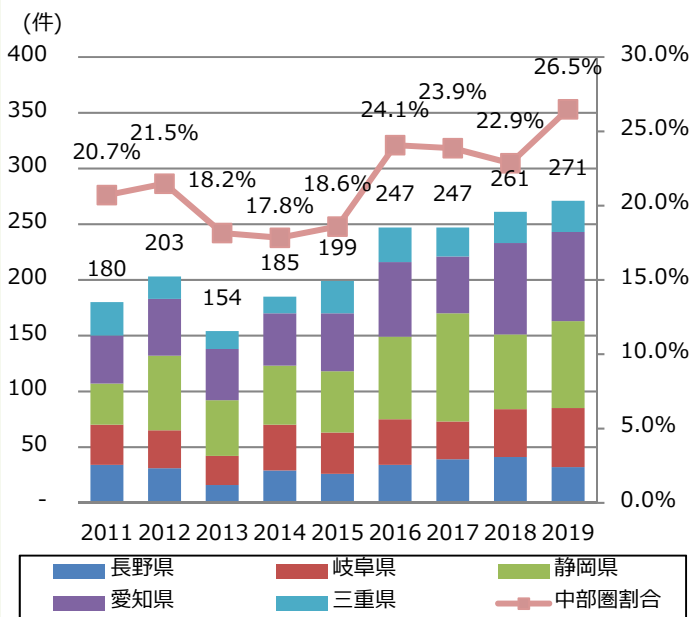
名古屋税関からの輸出額は、約12.3兆円と輸入額の2.5倍程度となっている。



資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋税関からの輸出入額及び全国輸出入額に対する割合の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、2019年度で271件あり、中部圏の割合は2014年以降、増加傾向にあり、2019年には約26.5%である。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

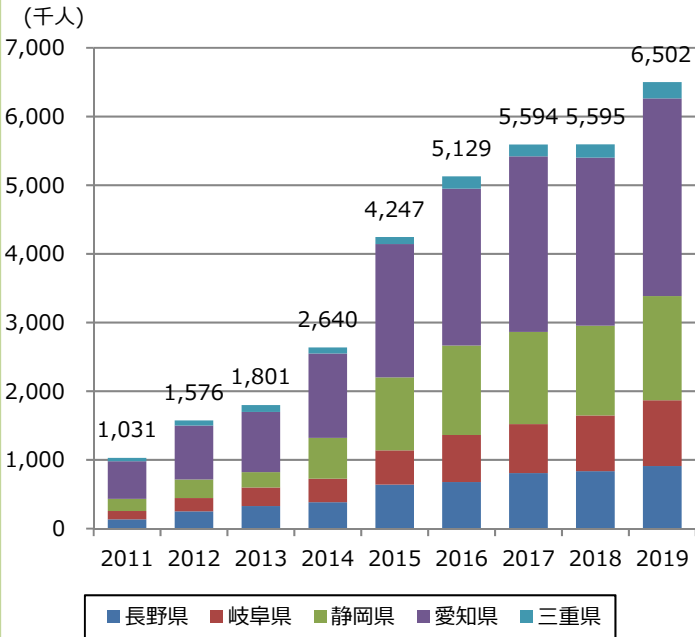
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

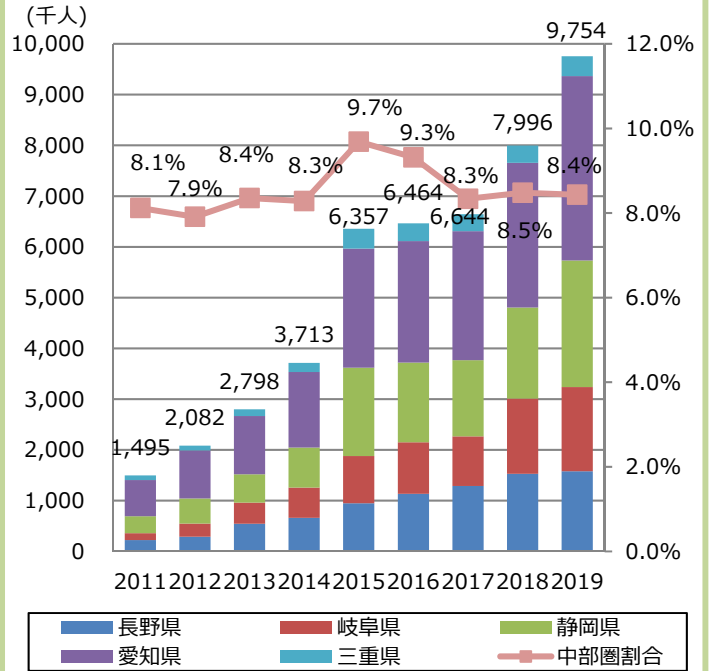
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、2011年から約6.3倍に増加している。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

訪日外国人延べ宿泊者数は、2011年以降に急増しており、2019年には975万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

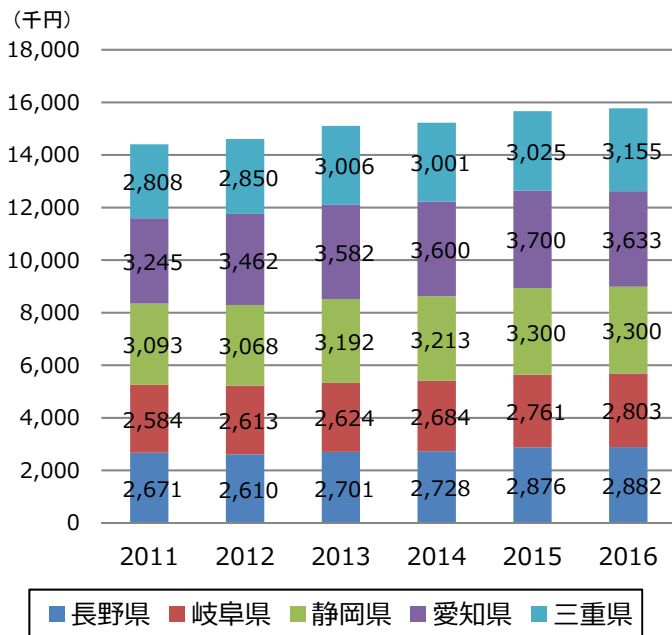
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

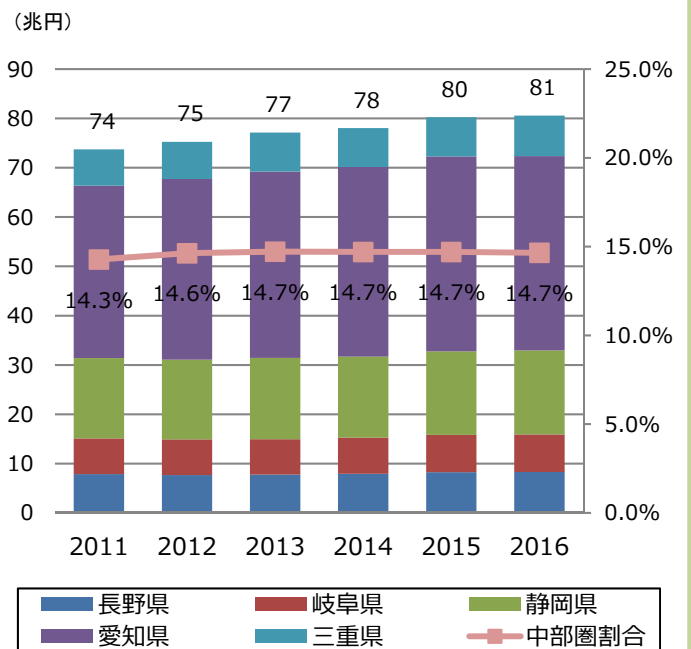
全ての県において、2016年の1人当たり県民所得は、2011年と比較すると20万円~40万円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、2016年で81兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

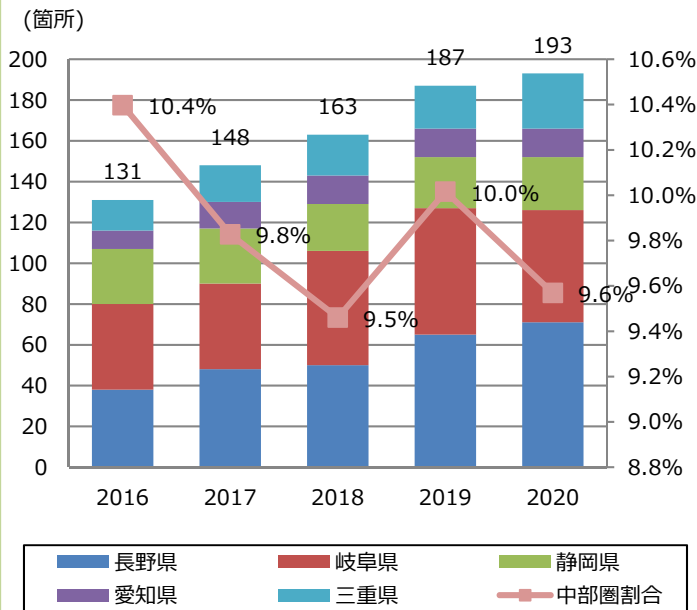
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【小さな拠点形成数】

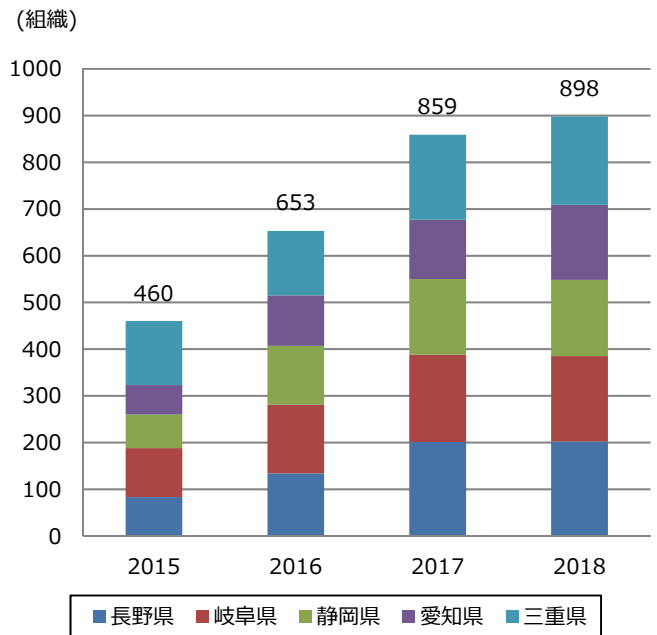
小さな拠点は、中部圏において193箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【地域運営組織数】

中部圏各県の地域運営組織は、2018年で898組織であり、2015年から増加している。



資料：総務省「平成29年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
地域運営組織数

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

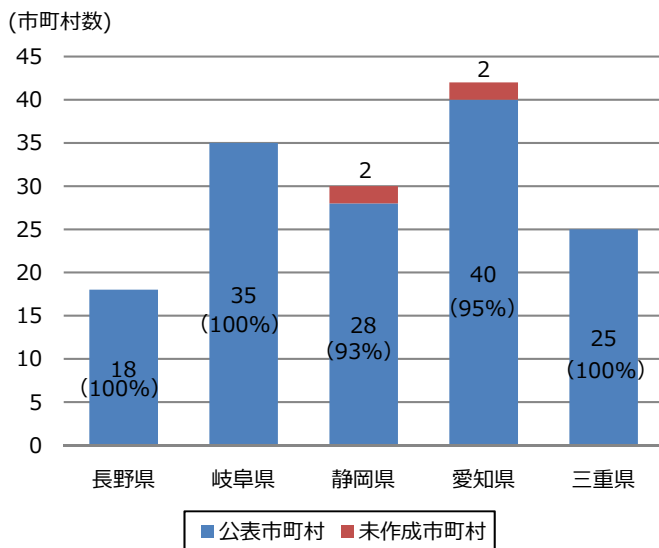
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【ハザードマップ策定率】

ハザードマップ作成対象市町村において、100%に近い策定率となっている。

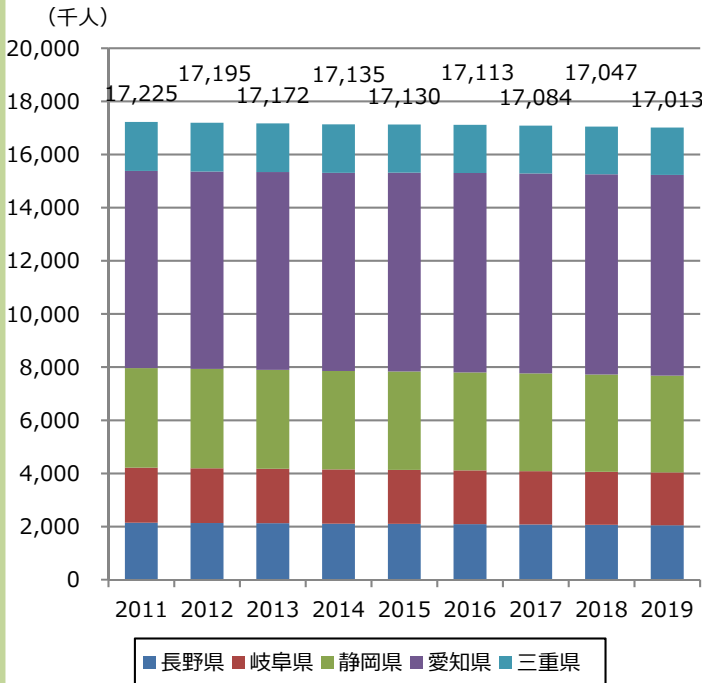


資料：国土交通省「洪水ハザードマップ作成市町村一覧
(平成30年9月末)」
ハザードマップ策定率（括弧内は県ごとの策定率）

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
9. すべての人が輝く「ひとづくり」
10. 新たな「つながり」社会構築

【人口動態】

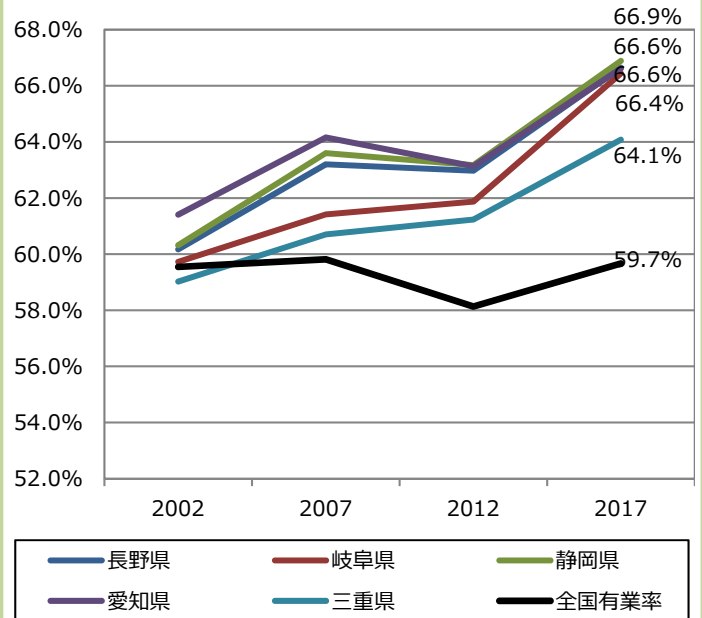
中部圏域の人口は約1,700万人で、近年は微減傾向となっている。



資料：総務省「人口推計」
人口動態

【有業率】（15歳以上人口に占める有業者の割合）

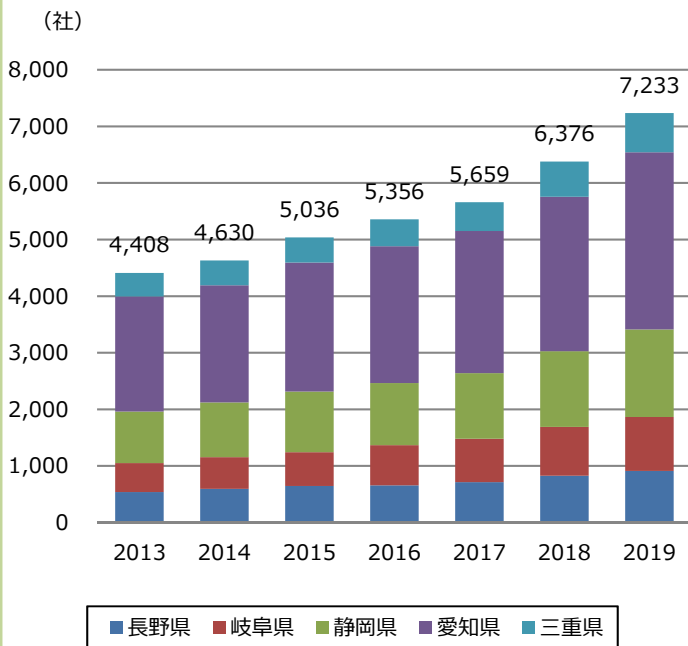
中部圏の有業率は全県で全国値より高く、実際に就業している人の割合が高い。



資料：総務省「就業構造基本調査」
有業率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

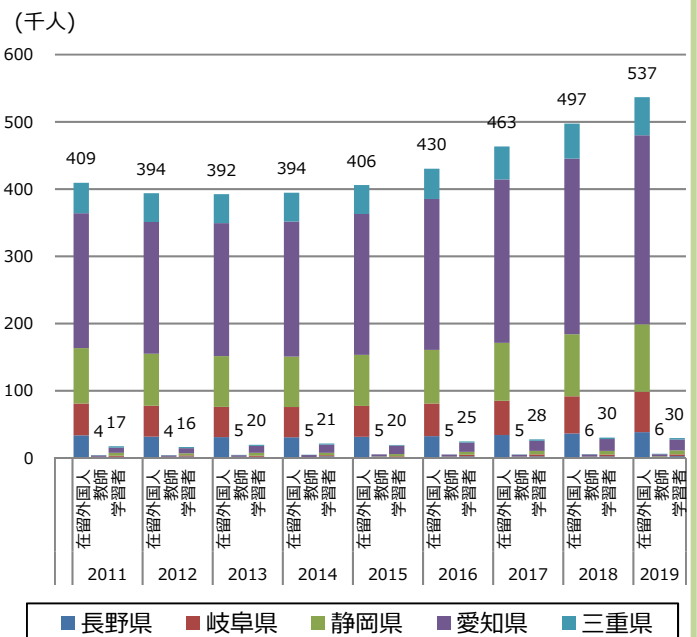
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【外国人の日本語習得状況】

外国人の日本語学習者は、年々増加傾向にあり2019年には3万人となっている。



資料：文化庁「日本語教育実態調査」
法務省「在留外国人統計」
外国人の日本語習得状況